

業務実績等報告書
(令和 4 年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第 3 2 条第 2 項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第 5 条に基づき、令和 4 年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下のとおり。

I．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価		
(１) 調査・研究・政策提言・資料統計業務		
法人の業務実績・自己評価		
業務の実績		自己評価
イ 中期計画及び年度計画の実施状況 ＜EBPM センターの設立と初年度の活動＞ 経済産業省は「経済産業政策の新機軸」として、大規模、長期、計画的支援を行うミッション志向の産業政策を令和３年度より検討し、打ち出してきた。このような新しい産業政策についての政策評価（EBPM）につき、これまでの取組に加え、事業開始後に実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組の検討を開始した。 RIETI としては、このような経済産業省の取組に対応して、令和４年４月に EBPM センターを設置し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新たに設けた。具体的な活動として、初年度である令和４年度においては以下の取組を実施した。 ・大規模事業へのアドバイス：試行的に検証シナリオを策定することとされた①先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業（令和３年度補正予算 6170 億円）、②グリーンイノベーション基金事業（令和３年～、総額 2 兆円規模）の 2 事業について、ロジックモデルの策定やプロジェクトの効果分析のための手法及び分析のために必要なデータ・デザイン等につき政策当局（経済産業省）に伴走型でアドバイスを行った。具体的には、①先端半導体の国内生産拠点確保に関しては、補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設や具体的な経済波及効果の分析モデルに関する妥当性・合理性についての検証、経済安全保障上（サプライチェーン強靱化）の効果を定量化するための分析手法の提案等を行った。また、②グリーンイノベーション基金に関しては、事業の性質及び特徴を明確化することの重要性を提言したうえで、約 20 の研究開発プロジェクトからなる基金事業全体として目指す成果を最大化するためのモニタリング及びマネジメントの仕組みを提案した。両事業について、これらの具体的なアドバイス内容を EBPM センターからのアドバイスとして令和４年 11 月にウェブサイト上で公表した。 ・大規模事業へのアドバイス（新規事業選定プロセスへの関与）：上記 2 事業に加えて新たにアドバイス対象とする事業については、経済産業省業務改革課等と連携し事業選定プロセスから深く関与した。令和４年度第二次補正予算事業（全 80 事業）のレビューシート及び PR 資料等を精査し、アウトプット・アウトカム指標の妥当性やデータ収集手法の適切性、因果推論の実現可能性、EBPM 手法の新規性等の観点からスクリーニングを行い、レビューシート以上の取組の必要性についてカテゴライズを行った。その上で、重点的な取組が必要とされた 10 事業（以下）について、改善点を資料にまとめたうえで原課と意見交換を実施し、EBPM の取組の掘りとその具体的な方法についての提案を行った。 ➤ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（重要鉱物、蓄電池） ※蓄電池のレビューシート上の事業名称は「グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業」 ➤ バイオものづくり革命推進事業 ➤ ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業 ➤ 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型） ➤ 創薬ベンチャーエコシステム強化事業 ➤ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業 ➤ ディープテックスタートアップ支援事業		評価及び当該評価を付した理由 評価：A 令和４年４月１日に新たに設立した EBPM センターにおいて、これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設け、具体的なアドバイスを実施・公表したことで、「経済産業政策の新機軸」における EBPM の取組の推進に貢献した。 また、令和４年度第二次補正予算事業の包括的レビューや EBPM ポータルの構築、政策アドバイザー案件への対応を進めることで、業務改革課における省内の EBPM の取組の推進に貢献した。加えて、センターの体制拡充に向けた採用活動を行い令和５年度より 1 名の職員を採用し、上記取組をより進めていくための体制を整え、ビッグデータを用いたアジャイルな政策効果分析手法の開発などの新たな案件の発掘を実施した。 こうした取組を含め長期にわたる EBPM 関連の取組が行革事務局からも評価され、昨年の行政事業レビュー（秋の年次公開検証）において RIETI の取組をプレゼンするよう要請を受けた（政府以外の研究機関の参加は RIETI のみ）。行革事務局及び委員からは、RIETI 等による各省のサポートに対する期待が表明された。これは、RIETI における EBPM の取組が政策形成において大きな存在感を有していることを示している。 経済産業政策の中長期的な視点に沿った 67 の研究プロジェクトを実施し、 ・RIETI 研究業績のアウトカムとして基幹目標に設定された査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は 81 件（目標比 162.0％） ・EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は 81 件（目標比 270.0％） ・白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数は 310 件（目標比 147.6％） など、いずれの指標でも目標比 120％を大幅に上回る成果を上げた。査読付き英文学術誌への掲載については高インパクトファクターの学術

➤ 中小企業等事業再構築促進事業 ➤ 中小企業生産性革命推進事業 ➤ 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等 ・アドバイザーボードの組成と連携（大橋弘座長、渡辺安虎教授、北尾早霧教授）：上記大規模事業の評価等についての専門的なアドバイスを受け、政策当局に対するアドバイスを反映した。 ・ビッグデータ活用：政策効果をアジャイルに分析する手法を開発するためのプロジェクトを企画し、有識者との意見交換やデータ購入に向けた業者ヒアリング等を実施し、具体的な研究計画を検討した。令和５年度より分析を本格化させる予定。 ・EBPM ポータル（仮称）の構築：政策当局のヒアリングや有識者との議論等を行い、ニーズの明確化と具体的な取組方針の検討を行った。令和５年度より本格的な構築に移る予定。 ・政策アドバイザー案件：RIETI に寄せられる政策アドバイザー案件のうち、EBPM 関連の案件についてはEBPM センターで一元的に相談を受ける体制を構築し、悩みに応じたアドバイスを実施。具体的な案件については、中期目標４．（１）②に記載のとおり。 ・広報・ネットワーク：令和５年３月に実施されたEBPM シンポジウムにおいて、杉浦好之シニアEBPM オフィサー（当時）からEBPM センターの取組を紹介し、他の登壇者と議論を行った。 ＜経済産業省におけるEBPM 推進に資する貢献＞ EBPM センター設立以前より実施していた事後評価の取組においても、経済産業省における政策立案に大きく貢献してきた。EBPM 推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策EBPM 研究を実施している（継続中）。 ・フェムテックの効果検証 本事業では、経済産業省が推進しているフェムテック（女性特有の健康問題について最新のIT 技術を使って取り組むもの）関連の事業の効果を検証するためのランダム化比較試験が行えないかどうかをEBPM シニアコーディネーターが経済産業省の関係者とともに検討している。 ・研究開発税制 本事業は、前年度に引き続き、研究開発税制の効果検証を進める。経済産業省のデータを活用しながら、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果を分析する。特に、平成29 年度（2017 年度）の研究開発税制の改正における「控除率カーブ」導入の効果に注目して分析する。 ・GoTo 商店街 本事業は、前年度に引き続き、商店街実態調査を用い、本事業の効果検証を進める。効果検証にあたり比較対象となった商店街それぞれが対象として適切かという検証を過去の商業統計の集計データを観察することで吟味する。 また本事業の後継政策である「がんばろう！商店街」事業の効果検証が可能かどうか、可能な場合に本当に効果があるのかどうかを探求する。 ・製造業における特定技能外国人雇用 本事業では、政府統計および特定技能所属機関（製造業分野）アンケートデータを用いて、特定技能外国人雇用の主観的な効果と事業所が抱える課題の関係に関して分析する。また、「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会名簿」に掲載された機関と政府統計を接合したパネルデータを用いて、特定技能外国人雇用企業の生産性を分析する。 ・上述のような継続的なEBPM の取組を踏まえ、行政事業レビュー（秋の年次公開検証）において、行革事務局からRIETI の取組を紹介するよう要請があり、渡辺哲也センター長（当時）からプレゼンを行った（政府以外の研究機関で招かれたのはRIETI のみ）。行革事務局からは「行政評価局やRIETI 等と連携し、各省のサポートや知見の提供等を進めていく」意向が示され、委員からも「EBPM の推進に当たっては、RIETI 等と連携し、高度なレベルのサポートを行うべき」との見解が示された。	誌への掲載件数が増加しており、研究業績のアウトカムにおいて顕著に質の高い成果を挙げることができた。 （主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。） ○内外のトップ研究者等のネットワークを活用し、コロナ禍や経済安全保障など現下の課題も取り込みながら、67 にのぼる研究プロジェクトを実施した。 ○こうした学術研究は、論文発表にとどまらず、政府の政策形成等にも大きく貢献した。 例えば、「生産性」についていえば、我が国の生産性に関する議論は、RIETI ウェブサイトで公表しているJIP データベース等が研究・議論のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論においても、以下のような研究成果の活用の一例からも、我が国の生産性に関する政策立案に、RIETI の研究成果が不可欠であることを示している。（その他の活用例はp.19 の白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイスの件数ご参照） 産業構造審議会経済産業政策新機軸部会中間整理（令和４年６月13 日）において、日本の経済成長と産業構造変化を分析するためのJIP データベースを用いた分析が引用されるなど「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに寄与した。 また、内閣官房の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和４年６月７日閣議決定）」でも、JIP データベースの無形資産に関する付帯表が明らかにした企業の人的投資の国際比較で引用され、政策立案に寄与した。 ○第13 回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（令和５年３月14 日）では、「地域の包摂的成長」（資料4）の中で、研究成果（①「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」吉川洋 FF 他共著、DP：09-J-024、②「プロダクト・イノベーションと経済成長 PartⅣ：高齢化社会における需要の変化」吉川洋 FF 他共著、DP：15-J-012）が、「産業構造の変化に伴う経営戦略・社員の働き方の変化」の参考として紹介され、議論の深まりに寄与した。 ○北尾早霧 FF は、令和４年５月に山際大志郎経済再生担当大臣（当時）に、研究成果（女性の労働参加と生産性：税・社会保障制度の役割、DP22-E-016）の説明を行い、女性の就労促進に関する政策検討に貢献した。これは、令和３年11 月のマクロ経済（成長と分配）に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と講義を行い研究に基づいた政策
---	---

○令和 2 年度から新たに第 5 期中期目標期間（令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間）がスタートし、第 4 期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の 9 つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。 ・研究プログラム ○マクロ経済と少子高齢化 ○貿易投資 ○地域経済 ○イノベーション ○産業フロンティア ○産業・企業生産性向上 ○人的資本 ○融合領域 ○政策評価 （上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。） ロ 当該事業年度における業務運営の状況 1. 研究成果（プロジェクト毎概要） ○令和 4 年度は、合計で 67 の研究プロジェクトを実施した。（令和 3 年度：62 研究プロジェクト） ①マクロ経済と少子高齢化(6) 1. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances（THORBECKE, Willem SF）(R3. 1～R5. 6) 2. 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス（北尾早霧 SF）(R3. 4～R5. 9) 3. 為替レートと国際通貨（小川英治 FF）(R3. 12～R6. 5) 4. マクロ経済と自動化（藤原一平 FF）(R4. 3～R6. 8) 5. 企業行動とマクロ経済（千賀達朗 F）(R4. 7～R6. 12) 6. 経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ（小林慶一郎 PD）(R4. 8～R7. 1) <代表プロジェクトの概要> ・経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ（小林慶一郎 PD） 新型コロナウイルス感染症との共存、地政学的リスクの高まりなど、不確実性の増した時代において、日本の経済成長を高めるための経済政策に関連する諸テーマについて、以下、それぞれの面から総合的に研究を進める。マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を実験社会科学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。コーポレートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。 ○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数	提言を行った、フォローアップで、女性の就労促進に関する政策検討の場において RIETI の研究成果が必要不可欠なものと言える。 ○政策議論へのインパクトを示した例として、国会で取り上げられた以下の研究成果がある。 ・衆議院予算委員会（令和 5 年 2 月 3 日）では、立憲民主党の議員から経済財政担当大臣への質問の際、森川正之所長の論文「日本の労働組合と生産性－企業データによる実証分析－」（DP：08-J-030）で分析した「労働組合の有無が賃金、労働生産性に与える影響について」が紹介された。平成 20 年に公表した実証研究の結果が、国会で取り上げられるなど、RIETI の研究成果が長期的に政策に寄与している。また、同委員会では、2012 年の労働者派遣法の改正に伴う、企業の生産要素選択、及び生産性に対する影響等を分析した馬奈木俊介 FF 他共著の論文「労働規制変化による技術利用変化と生産性に対する影響」（DP:20-J-25）も配布され、経済成長と賃金、物価等の議論の場においても、RIETI の研究成果が参考文献として活用された。 ・参議院予算委員会（令和 5 年 3 月 2 日）では、れいわ新撰組の議員から、戸堂康之 FF 他共著論文（“Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains：Firm-level evidence”（日本語タイトル：グローバル・サプライチェーンを通じた海外発の経済ショックの波及－企業レベルデータによる実証－）、DP:22-E-062）の分析結果（具体的には、日本への素材・部品の輸入および日本からの製品の輸出が外生的なショックによって縮小した場合、日本経済にどのような影響があるのかを一定の仮定の下でのシミュレーション分析）について説明するよう質問があり、浦田秀次郎理事長より答弁を行った。議員から経済産業大臣に対して、「本 DP でなされたようなシミュレーションを国としても行うべき」との提案がなされた。 これは、上述の戸堂康之 FF 他共著論文（DP：22-E-062）が、『日本経済新聞*』記事で引用されたことが議員事務所の目に留まり、更に記事の図表の出所となっている DP を RIETI サイトでご覧になった上で、問い合わせを受けたもの。 （*令和 4 年 10 月 18 日、22 日付けの日本経済新聞記事に掲載） RIETI の研究成果が、ウェブサイト掲載に加えて新聞や雑誌等を通じて引用・活用され、その媒体を通じて、政策形成議論に繋るなど、様々な角度から関心と議論を呼んだと言える。 ○上記の戸堂康之 FF 他共著論文（DP：22-E-062）については、同日経記事をご覧になった西村康稔経済産業大臣からも通商政策局企画調査室を通じて分析結果の問い合わせを受け、執筆者戸堂康之 FF を紹介し、アクセスポイントとして政策サイドと研究者を迅速に繋ぎ、ネットワークの構築に貢献した。
--	---

令和 3 年度	令和 4 年度
11 件	6 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・仮想将来世代を導入した意思決定における認知変化と個人属性の影響 - 参加型環境計画に基づく実証 - （原圭史郎 CF、大阪大学・納谷昌宏、広島大学・北梶陽子、常葉大学・黒田真史、大阪大学・野間口大、DP：22-E-045）

本プロジェクトでは、大阪府吹田市の第 3 次環境基本計画をテーマに、市民および市職員が参加するフューチャー・デザイン討議を 2019 年に 4 回にわたって実施し、仮想将来世代の仕組み導入が、参加者による 2050 年の市の将来像と今後取り入れるべき政策オプションの意思決定に与える影響を分析した。また、仮想将来世代の仕組み導入と、参加者の認知変化および個人属性との関係性を検証した。討議の発言データおよび各回の討議終了後に実施したアンケート調査データに基づく一要因分散分析、そして重回帰分析を行った結果、1) 仮想将来世代の視点で検討した 2050 年社会像と政策オプションは、現世代視点で検討したケースと比べて内容や質に変化がみられること、2) 「将来に対する危機意識」や「社会全体にとって望ましいと思われる目標の共有認識」などに関わる認知は、仮想将来世代の仕組みを導入することによって高まること、3) 現世代の視点から意思決定する際には、個人特性としての「批判的思考(Critical thinking)」の度合いが、これらの認知の高まりに影響するものの、仮想将来世代の仕組みを導入することにより、個人の「批判的思考」の度合いは、これらの認知の高まりに影響を与えるファクターではなくなる可能性があること、の 3 点である。これらの結果は将来世代を考慮した持続可能な意思決定を支える仕組みのデザインに資する知見である。将来世代を考慮した意思決定システムの設計に資する論文である。

②貿易投資(9)

1. グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス （浦田秀次郎 FF) (R2. 5～R4. 4)
2. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 V 期&第 VI 期） （川瀬剛志 FF）(R2. 5～R4. 4) (R4. 8～R7. 1)
3. グローバル経済が直面する政策課題の分析 （石川城太 FF）(R2. 6～R4. 5) (R5. 2～R7. 7)
4. 経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究 （戸堂康之 FF）(R2. 8～R4. 7)
5. グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析 （富浦英一 PD) (R2. 9～R5. 8)
6. 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究 （神事直人 FF) (R2. 11～R5. 4)
7. グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究 （張紅詠 SF) (R3. 2～R5. 7)
8. 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築 （中川淳司 FF) (R4. 1～R6. 6)
9. 世界経済の構造変化と日本経済：企業と政府の対応 （浦田秀次郎理事長) (R4. 11～R7. 10)

<代表プロジェクトの概要>

- ・経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究（戸堂康之 FF）

近年、世界各国で保護主義が台頭している。その理由の 1 つは、グローバルな経済ネットワークを通じて経済ショックが流入するためにグローバル化に対する反発が強まっていること、また人間が持つ本質的な閉鎖性によって反グローバル化が強化されていることである。本プロジェクトは、(1) 国内外に広がる企業ネットワークを通じて、経済ショックはどのように波及するか、またどのような政策的介入によって負のショックの波及が緩和されるか、(2) 外部からの介入によって地域を越えた社会交流が起きることで、人間の持つ本質的な閉鎖性は軽減されるのか、について実証的に検証することで、保護主義の台頭に対して政策的な提言を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和 3 年度	令和 4 年度
---------	---------

上記以外でも、RIETI フェローが政党や各国の在京大使館関係者、フランス貿易大臣等との意見交換やレクなど様々な場で研究成果を紹介するなど、政策議論へのインパクトを示している。

○「経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究」（戸堂康之 FF）プロジェクトでは、研究成果を基に、サプライチェーンにおいて特定の国に対する過度な依存を下げるとともに、過度に国内回帰にすることなく、取引先を国際的に多様化すべきだと主張し、これを経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会や日本貿易振興機構運営審議会等での意見表明や、フランス貿易大臣との会合等で積極的に発信した。本プロジェクトの成果に基づく主張がどの程度実際の政策に寄与したかは必ずしも明確ではないが、現在行われている政策の一部(例えばサプライチェーン多元化補助金や日米の半導体分野での共同研究支援) はこれらの主張と整合的であり、一定の寄与があったものと考えられる。

○「多様な働き方と健康・生産性に関する研究」（黒田祥子 FF）プロジェクトでは、研究テーマの柱の 1 つであるギグワーカーの分析を行い、研究成果「銀行データを用いた日本のギグ市場の分析：フードデリバリーギグワークを中心として」(DP:23-E-025) を公表。本分析は、わが国で初めて銀行データを用いてギグワーカーの実態把握を詳細に分析したものであり、今後のギグワーカーの雇用者性を巡る議論や法制度の整備を検討する際に貴重な知見を提供するものといえる。また黒田祥子 FF は、「労働政策審議会労働条件分科会」審議会委員、「これからの労働時間制度に関する検討会」検討会委員として、研究から得られたエビデンスや大規模調査データを用いてデータ解析を行い、その結果を提供するなど、政策立案に貢献した。

○GIP のサブテーマである「気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究」を担当している有村俊秀 FF は、経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室が進める「カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会」で座長を務め、カーボンクレジットの活用に関してとりまとめに関わった。その議論にも間接的に本プロジェクトの成果が反映していると考えられる。

上記以外でも、RIETI フェローが政党や各国の在京大使館関係者、フランス貿易大臣等との意見交換やレクなど様々な場で研究成果を紹介するなど、政策議論へのインパクトを示している。

○「経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究」（戸堂康之 FF）プロジェクトでは、研究成果を基に、サプライチェーンにおいて特定の国に対する過度な依存を下げるとともに、過度に国内回帰にすることなく、取引先を国際的に多様化するべきだと主張し、これを経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会や日本貿易振興機構運営審議会等での意見表明や、フランス貿易大臣との会合等で積極的に発信した。本プロジェクトの成果に基づく主張がどの程度実際の政策に寄与したかは必ずしも明確ではないが、現在行われている政策の一部（例えばサプライチェーン多元化補助金や日米の半導体分野での共同研究支援）はこれらの主張と整合的であり、一定の寄与があったものと考えられる。

○「多様な働き方と健康・生産性に関する研究」（黒田祥子 FF）プロジェクトでは、研究テーマの柱の 1 つであるギグワーカーの分析を行い、研究成果「銀行データを用いた日本のギグ市場の分析：フードデリバリーギグワークを中心として」（DP:23-E-025）を公表。本分析は、わが国で初めて銀行データを用いてギグワーカーの実態把握を詳細に分析したものであり、今後のギグワーカーの雇用者性を巡る議論や法制度の整備を検討する際に貴重な知見を提供するものといえる。また黒田祥子 FF は、「労働政策審議会労働条件分科会」審議会委員、「これからの労働時間制度に関する検討会」検討会委員として、研究から得られたエビデンスや大規模調査データを用いてデータ解析を行い、その結果を提供するなど、政策立案に貢献した。

○GIP のサブテーマである「気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究」を担当している有村俊秀 FF は、経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室が進める「カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会」で座長を務め、カーボンクレジットの活用に関してとりまとめに関わった。その議論にも間接的に本プロジェクトの成果が反映していると考えられる。

・地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化（齊藤有希子 SF）

企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上になりたっており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方において顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクションのメカニズムを検討する必要がある、コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動をともしなう地理的な要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネットワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析をする。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和3年度	令和4年度
7件	14件

＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・自治体 DX の実証研究（浜口伸明 PD、DP:22-J-018）

国は業務のデジタル化と官民情報の共有によるデジタル社会の形成に自治体を誘導し、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する政策を実施している。本論文は独自のアンケート調査の調査票情報に基づいて自治体 DX の現状と課題を分析した。DX の進捗はこれまでのところ低い水準にとどまり、特に小規模自治体の出遅れが目立っている。業務のデジタル化は一定程度進んでいるが、情報処理の自動化、組織および業務フローを見直す全体最適化はあまり行われていない。ノウハウの不足、内部人材育成の難しさ、書面による手続きの多さなど、多くの要因が DX の障害になっている。小規模自治体では IT 設備やセキュリティ体制などハードウェア面での制約にも直面している。計量分析から、住民の要望が自治体の DX を後押しすること、DX の成熟はテレワークの推進や自治体 DX を地域産業のデジタル革新に発展させることが示唆された。

・日本の工業化における学卒科学者・エンジニアの発明活動（メリーランド大学・山口翔太郎、兵庫県立大学・井上寛康、中島賢太郎 FF、岡崎哲二 FF、齊藤有希子 SF、メリーランド大学・セルゲイ ブラギンスキー、DP:22-E-104）

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての日本の産業化においては、海外技術の導入に伴って国内技術の発明も盛んに行われた。しかしながら、理工系高等教育を受けた科学者および技術者がこれらの発明にどのように関わっていたかはこれまで明らかにされていない。本稿では、日本で科学技術高等教育が初めて導入された帝国大学および高等工業学校の理工学部卒業生の属性・居住地・職歴に関する個人データと、1885-1940 年までの特許データとを接合し、どの卒業生がいつ、どこで発明を行い、またそのようなパターンが時系列でどのように変化したのかを検証する。それにより、発明者に占める理工系卒業生の割合が徐々に高まってきたこと、発明者になる確率が学校および学科によって大きく異なること、また帝国大学卒の発明者はより質の高い発明を行い、また経済活動が盛んな地域により発明が集積する傾向にあることがわかった。

④イノベーション(7)

- 1. イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠 （長岡貞男 PD) (R2. 7～R4. 6)
- 2. アントレプレヌール・エコシステムの形成 （本庄裕司 FF) (R2. 7～R4. 6)
- 3. イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究 （元橋一之 FF) (R3. 6～R5. 9)
- 4. 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証 （鷺田祐 FF) (R3. 10～R4. 12)

- 5. イノベーション、知識創造とマクロ経済（楡井誠 FF）(R4. 1～R6. 6)
- 6. 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及（鷺田祐一 FF）(R4. 11～R7. 4)
- 7. 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証（長岡貞男 PD）(R5. 1～R7. 1)

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠（長岡貞男 PD）
日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また地球環境問題など社会的な課題の解決へ貢献していく上で重要である。本プロジェクトでは、イノベーションへの能力とインセンティブにフォーカスした研究を行う。具体的には(1)サイエンスの活用能力、(2)グローバルな競争と世界の知識と人材の活用、(3)「第4次産業革命」の広がりとそのダイナミクス、(4)研究開発の効果の適切な把握：不確実性、革新性及びスピルオーバー、(5)研究開発支援政策、(6)サイエンスからの発明の商業化と知的財産制度の研究を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和3年度	令和4年度
2件	18件

＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・言語の壁と知識の国際普及スピード（一橋大学・カイル・ハイアム、長岡貞男 PD、DP:22-E-074）
言語の壁は知識普及の障害としてよく知られているが、その定量的な研究はほとんどない。本論文では、このギャップを埋めるべく、米国発明者保護法（AIPA）による付与前公開の導入を利用して、言語障壁除去の効果に関する因果的な証拠を提供した。その結果、この政策の導入によって、日本人発明者を基準として、米国人発明者が日本発の技術知識をその特許に利用することを大幅に加速されたことが分かった。われわれの分析では、発明者が出願先の特許庁の先行特許の引用を優先させるなど、知識の流れを把握する上での特許引用のバイアスをコントロールしている。知識普及の加速の大きさは、翻訳へのインセンティブと整合的に、小規模企業や日本市場への投資額が少ない企業ほど大きい。また、質の高い特許出願からの知識普及において加速程度が大きいことは、翻訳前では外国特許の質の不確実性が高いことと整合している。こうした結果は、出願公開制度は、外国特許の早期翻訳を通して、累積的なイノベーション促進への重要な公共性を提供していることを示唆している。

- ・VC 投資家タイプは重要か？新規企業に対する VC 投資の要因と効果（関西学院大学・加藤雅俊、HEC Montreal・Nicolas LEGENDRE、慶應義塾大学・吉田大喜、DP：22-E-117）
本プロジェクトでは、日本の新規企業に対するベンチャー・キャピタル（VC）の支援について検討し、VC の支援の決定要因や効果が VC の投資家タイプによってどのように異なるかを探った。その結果、独立系 VC からの投資を受けた新規企業は、VC から投資を受けなかった企業よりも規模が大きく、若く、イノベティブである傾向があることが分かった。しかし、コーポレート VC、金融系 VC、政府系 VC からの出資に影響を与える要因は、独立系 VC に影響を与える要因と大きく異なっていることが示された。次に、VC からの支援の効果を明らかにするために、傾向スコアマッチングの手法を用いてマッチドサンプルを作成した。このサンプルを用いて、VC からの投資を受けることによる平均トリートメント効果を推定し、VC の支援を受けた新規企業が、非 VC 支援企業と比べてより優れた成長およびイノベーションのパフォーマンスを達成するかどうかを明らかにした。その結果、独立系 VC からの投資は新規企業のパフォーマンスを向上させることが示された。しかし、他の投資家タイプ（コーポレート VC、金融系 VC、政府系 VC）からの投資に関しては、新規企業のパフォーマンスに対する有意な効果は見られなかった。

⑤産業フロンティア(8)

1. 産業組織に関する基盤的政策研究（大橋弘 PD）（R2. 10～R4. 9）
2. 人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計（馬奈木俊介 FF）（R2. 9～R4. 8）
3. COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程（青山秀明 FF）（R2. 10～R4. 9）
4. ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に（小西葉子 SF）（R3. 3～R5. 8）
5. グローバル化・イノベーションと競争政策（川濱昇 FF）（R2. 12～R5. 5）
6. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）（R3. 11～R6. 4）
7. 経済主体の異質性と日本経済の持続可能性（吉川洋 FF）（R3. 11～R6. 4）
8. ウェルビーイング社会実現のための制度設計（馬奈木俊介 FF）（R5. 2～R7. 7）

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・グローバル化・イノベーションと競争政策（川濱昇 FF）

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行なう。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和3年度	令和4年度
21 件	19 件

＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・新ブランダイス主義の含意：消費者厚生基準と市場支配力基準をめぐって（川濱昇 FF、DP：23-J-001）

デジタルプラットフォームの経済力集中の懸念により、競争法（関連分野を含む）を巡る議論の枠組みがこの数年で一変した。その原動力の1つは米国における新ブランダイス主義と呼ばれる立場の台頭である。「消費者厚生基準」は一見自明であるが、米国での用法はかなり特殊なものがある。また、欧州や日本では米国の意味で「消費者厚生基準」が有力であったこともないし、そもそも日本法で「消費者厚生」基準がテクニカルに独占禁止法の規制基準であったことはない。しかし、消費者厚生基準と類似した内容の市場支配力基準を採用しており、これは新ブランダイス主義の批判に概ね応答できている。他方、わが国の市場支配力基準は独占力規制が不在な点で異なっていることも指摘できる。新ブランダイス主義はわが国でも喧伝されているが、「消費者厚生基準」や「市場支配力基準」をめぐる彼我の差異を理解しないと、それを正確に位置づけることも困難である。新ブランダイス主義を全面的に肯定する議論は少ないが、多くの点でそれと同一方向の議論が有力になっている現状を理解する妨げとなっている。本稿では米国での「消費者厚生基準」の問題点と「市場支配力基準」の意義を解明することを通じて、新ブランダイス主義のわが国競争政策への含意を明らかにすることを目的とする。

- ・保有車両のグリーン化：金融危機下のスクラップ・インセンティブ政策の分析（青山学院大学・北野泰樹、DP：23-E-014）

自動車のスクラップ・インセンティブ政策（Scrappage Program, SP）は、経年車・高燃費車から低燃費車への買い替えを促す補助金政策で、保有車両全体のグリーン化に資する政策として各国で採用されている。本稿では、金融危機下において、補助金の支出額で世界二位の規模の政策が実施された日本の自動車市場を対象に、SPの影響を定量的に評価する。評価は、2006年度から2009年度

までの市場レベルの自動車の各モデルの販売台数・価格・属性のデータを用いて、寡占競争の構造モデルを推定することで実施する。構造推定を用いた評価の実施に際し、本稿ではまず、総補助金支出額といった集計されたデータを推定に組み込むことで、SP 下での需要関数を推定する簡便な方法を開発する。次に、構造モデルの推定結果を用いたシミュレーションにより、厚生効果、景気刺激効果を考慮しつつ、保有車両全体をグリーン化する上で費用効果的な政策設計を提示する。経年・高燃費車から低燃費車への買替補助金について定量的に分析するとともに、費用効果的な政策設計を提示した論文である。

⑥産業・企業生産性向上(4)

- 1. コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上 (宮川努 FF) (R3. 1～R5. 6)
- 2. 東アジア産業生産性 (深尾京司 PD) (R3. 7～R5. 12)
- 3. 人的資本（教育・健康）への投資と生産性 (乾友彦 FF) (R3. 9～R6. 2)
- 4. 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済 (細野薫 FF) (R5. 2～R8. 1)

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上(宮川努 FF)

本プロジェクトは大きく 2 つに分けて実施する。1 つ目は、今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面からの制度面および実証面からの分析である。今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、またこうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。また、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析等を試みる。

2 つ目は、無形資産投資の延長推計とそのデータを使った分析である。無形資産投資の延長推計に関しては、新たに調査する人材教育のデータを用いる。このデータと JIP データベースなど他のデータを用いた分析としては、無形資産投資を、有形資産投資に付帯する投資と考えた上で、近年の設備投資の減少や生産性計測への影響を探る分析を行う。また公共性を有する産業の有形資産投資＋無形資産投資に関しては社会的共通資本として捉え、欧米のデータとの比較や経済的影響について考察する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和 3 年度	令和 4 年度
17 件	11 件

＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・日本の人的資本投資について - 人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として - （宮川努 FF、学習院大学・滝澤美帆、PDP：22-P010）
- 本プロジェクトは、岸田政権でも重視されている人的資本投資に関して、経済学における概念や生産性との関連における今世紀以降の実証研究をまとめたものである。人的資本の考え方は 1960 年代の Becker(1964)の研究に始まるが、その後労働市場や資金市場の不完全性を考慮した理論的發展を紹介している。この他 OJT を中心とする日本独自の人的資本形成の考え方も紹介している。企業レベルのデータを利用した人的資本投資と生産性に関する実証研究では、多くの研究で Off-JT が生産性向上をもたらす結果を得ているのに対し、OJT の生産性向上効果にはばらつきがある。この他デジタル化と人材育成に関するアンケート調査やコロナ禍における人材育成に関するアンケート調査の結果を紹介している。デジタル化に関してはどの企業も人材不足を課題としてあげているが、人事部にデジタル化に対応した評価がないことが指摘されている。またコロナ禍における人材育成に関してはコロナショック前に比して人材教育が減少している点が報告されている。人的資本に関する政策的課題としては、現在岸田政権下で進められている人的資本の会計的な「見える化」を進めることが政策的な対応としては必要条件であることを述べている。これに加えて人的資本投資の支援だけでは十分ではなく、新規技術を体化した設備投資を促進しその中で人的スキルを向上させる支援策も必要であると述べて

いる。

・日本における資本蓄積の低迷：上場企業データを用いた実証分析（立正大学・石川貴幸 RA、DP：23-E-008）
日本ではバブル経済崩壊以降、有形資産投資が低迷している。この有形資産投資の低迷は、世界金融危機以降、米国をはじめとする他の先進国でも報告されている。本プロジェクトではCrouzet and Everly（2018）に従って、日本における有形資産投資の低迷が、他の先進国同様に、無形資産投資へのシフトに起因しているかを検証する。本プロジェクトでは、企業レベルのデータを用いた、トービンの Q 型有形資産投資関数の推定を行う。この推定結果を用いて、無形資産投資へのシフトが有形資産投資の低迷をどの程度説明できるのかを検証する。分析の結果、研究開発投資は有形資産投資の低迷を有意に説明することが確認された。しかし、研究開発投資は有形資産投資低迷の一部しか説明できない。このことは、他の先進国とは異なり、日本では生産性向上のために無形資産投資だけではなく、積極的な有形資産投資が不可欠であることを示唆している。有形資産投資の低迷が無形資産投資へのシフトに起因しているかどうかを実証的に明らかにした論文である。

⑦人的資本(7)

- 1． AI 時代の雇用・教育改革 （鶴光太郎 PD）(R2. 8～R4. 7) (R4. 11～R7. 4)
- 2． 人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究 （劉洋 F）(R2. 9～R5. 8)
- 3． 人事施策の生産性効果と経営の質 （大湾秀雄 FF）(R3. 10～R6. 3)
- 4． 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究 （西村和雄 FF）(R3. 12～R6. 5)
- 5． 賃金格差と産業ダイナミクスとの関係 （神林龍 FF）(R4. 2～R6. 7)
- 6． 多様な働き方と健康・生産性に関する研究 （黒田祥子 FF）(R5. 1～R7. 6)
- 7． コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析 （殷婷 F）(R5. 2～R8. 1)

<代表プロジェクトの概要>

・多様な働き方と健康・生産性に関する研究（黒田祥子 FF）
新型コロナウイルス（COVID-19）の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方（テレワークやギグワーク）の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。本プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、様々な統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和3年度	令和4年度
14 件	8 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・銀行データを用いた日本のギグ市場の分析：フードデリバリーギグワークを中心として（黒田祥子 FF、早稲田大学・大西宏一郎、DP：23-E-025）
本稿は、日本のメガバンク一行から提供を受け、秘匿化された銀行口座の情報をを用いて、2016 年から 2021 年にかけての日本のギグ

市場の動向を分析したものである。具体的に本稿では、プラットフォームサービス会社からの入金記録からギグワーカーとして働く人を特定化し、ギグワーカーの属性やギグワークを開始したきっかけ、ギグ市場に参入後の就労確率など、ギグワーカーの実態を明らかにすることを目的として、特にフードデリバリー系のギグワーカーに焦点をあて分析を行った。

分析の結果、第一に、フードデリバリー系のギグワーカーは2020年4月の第1回緊急事態宣言後に急増し、その後も増加を続けたことが分かった。この傾向はフードデリバリー系以外のギグワーカーには顕著に観察されず、日本におけるコロナ禍でのギグ市場の拡大は主にフードデリバリー系ギグワークによるものと考えられる。第二に、フードデリバリー系のギグワーカーのギグワーク開始月の流動性残高はギグワークを一度も行ったことがない口座の流動性残高に比べ相対的に低いことや、ギグワークを開始する4か月前から徐々に流動性が低下し、ギグワークを開始することで流動性が回復することが明らかになった。コロナ禍で流動性が枯渇した労働者にとって、ギグワークは所得平準化機能を担っていたと解釈できる。第三に、ギグワークの継続確率は高くなく、参入してから半年後には約半数は就労していないことも分かった。これらの結果は、ギグ市場が一時的な流動性低下を補填する市場として機能していることを示唆している。フリーランス、ギグワーカーについては、新しい資本主義の議論でも主要パーツの一つで、銀行データを用いて、フードデリバリ系ギグワーカーの実態を、コロナ禍前後の変化に着目して明らかにした論文である。

⑧融合領域(5)

- 1. 市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究（古川雄一 FF）(R2. 7～R4. 6)
- 2. 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究（関沢洋一 SF）(R2. 8～R5. 1)
- 3. 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み（広田茂 FF）(R2. 8～R6. 1)
- 4. 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して（尾野嘉邦 FF）(R2. 11～R5. 4)
- 5. 企業統治分析のフロンティア（宮島英昭 FF）(R4. 1～R6. 6)

<代表プロジェクトの概要>

- ・新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究（関沢洋一 SF）

本プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存在を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づき医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指し、以下の研究を行う。

- ①新型コロナウイルスが心身の健康に及ぼす影響を把握するためのパネルデータの構築
- ②医学的に説明できない身体症状を和らげるのに心理学的なインターネット認知行動療法は効果があるか
- ③バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と社会リズム療法の効果検証
- ④運動や食生活の改善は血圧やコレステロール値や HbA1c の改善にどの程度結びついているか
- ⑤特定保健指導は循環器疾患リスクを低減させるか

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和3年度	令和4年度
14 件	15 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・慢性緊張型頭痛をもつ労働者に対するインターネット認知行動療法と心理教育の有効性の検証ーランダム化比較試験ー（千葉大学・中村英輝、関沢洋一 SF、千葉大学・田口佳代子、千葉大学・大川翔、千葉大学・佐藤大介、千葉大学・佐々木翼、千葉大学・田村真樹、千葉大学・清水栄司、DP：23-J-009）

緊張型頭痛は、生活の質（QOL）や労働生産性の低下を通じて重大な社会経済的コストを招く、本プロジェクトは緊張型頭痛を軽減

する上で、セルフ・ヘルプ型のインターネット認知行動療法（iCBT）が心理教育（PE）に比べて高い効果を有するか否かの検証を目的とした。 慢性緊張型頭痛を有する 20 歳から 50 歳の勤労者を対象とし、6 週間の iCBT 群、PE 群の 2 群のランダム化比較試験を行った。主要評価項目として、簡易疼痛評価尺度（BPI）、副次評価項目として頭痛強度（HIT-6）、頭痛頻度、破局的思考、不安、うつ等を測定した。その結果、適格条件に合致した 514 名を 2 群に割り付け、6 週間プログラムを 1 回以上実施した 399 名（iCBT 群 141 名、PE 群 258 名）を解析対象としたプログラム終了後の iCBT 群は、PE 群との群間比較で、主要評価では有意差はなく、副次評価項目の PHQ-15 が 6 週時に、HIT-6 が 12 週時に有意に減少した。群内の前後比較では BPI の 6 週時のベースラインからの変化量は、iCBT 群が-0.48、PE 群が-0.50 で、両群ともに有意に BPI が減少した。また、両群で HIT-6、PCS が介入後に有意に減少した。 本プロジェクトでは 2 群の主要評価における有意差は示されなかったが、前後比較で、インターネット認知行動療法あるいは心理教育による緊張型頭痛の改善が示された。しかし、待機群や薬物療法群との比較がないため、結果の解釈は慎重にすべきである。慢性頭痛をもつ労働者の症状改善に、インターネット認知行動療法や心理教育が有効であることを明らかにした論文である。 ・日本における肝機能検査が健康行動に与える影響に関する研究（学習院大学・趙（小西）萌、殷婷 F、関沢洋一 SF、DP：23-E-010）健康診断が重大な病気の早期発見や生活習慣の改善などに繋がると期待され、多くの注目を集めてきた。本プロジェクトは健康診断に含まれる肝機能検査が人々の健康行動または健康状態に与える影響を分析した。全世界で年間約 2 百万人が肝疾患で死亡している。肝臓は沈黙の臓器だと言われ、障害があっても症状が現れにくく、明らかな症状が出るまで既に重症化してしまう特徴がある。また、近年食事の欧米化によって、肝疾患は生活習慣病に変化しつつ、肝硬変や肝がんに進展する非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）などの罹患率が大きく増加している。本プロジェクトは、日本における健診とレセプトデータを用いて、肝機能を調べるための代表的な検査項目アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（AST、GOT とも呼ばれる）に主眼を置き、回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design）手法により肝機能に異常があると判明したことの影響を検証した。健康診断における肝機能検査が、人々の健康行動に与える影響について明らかにした論文。 ⑨政策評価(7) 1. 総合的 EBPM 研究（関沢洋一 SF）(H30.10～R7.3) 2. 日本の労働市場に関する実証研究（川口大司 PD）(R2.6～R5.5) 3. 大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析（田中隆一 FF）(R2.7～R4.12) 4. 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装（大竹文雄 FF）(R3.7～R6.12) 5. 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価（近藤絢子 FF）(R4.6～R7.5) 6. 企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス繊維機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析（田中万理 FF）(R4.8～R7.1) 7. 法人課税の今後の課題と実証分析（佐藤主光 FF）(R4.10～R7.9) ＜代表プロジェクトの概要＞ ・総合的 EBPM（関沢洋一 SF） 平成 30 年度に RIETI 内に創設された EBPM ユニットでの研究のほか、他の研究プロジェクトに属しない政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、RIETI における EBPM 研究を幅広く行う。研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によって政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。経済産業省等との連携の下、個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。 ○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数	
--	--

令和 3 年度	令和 4 年度
12 件	12 件

- ＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）
- ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応（一橋大学・井上俊克、橋本由紀 F、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング・坂下史幸、角谷和彦 F、DP：23-J-014）
本プロジェクトは自己申告バイアスとリピーター企業の影響を考慮し、平成 27 年度ものづくり補助金事業の効果进行分析する。ものづくり補助金の交付事業者が報告した「事業化状況報告書」のデータには桁間違いなど誤記入の可能性が高いデータが少なくなく、この誤記入によって平均的な売上高の変化率が大きく影響を受けていることがわかった。また、ファジー回帰不連続デザインを用いた推定の結果、売上高と一人あたり売上高の両アウトカム変数について、補助金事業の採択事業者と非採択事業者の間に統計的に有意な差を頑健には確認できなかった。ただし、平成 27 年度ものづくり補助金に不採択となった企業は、次回以降のものづくり補助金への申請率が上昇することもわかった。自己申告バイアスとリピーター企業の影響はいずれも、これまでのものづくり補助金の効果分析では対処しきれていなかった問題であり、自己申告データや不採択企業の再申請によって生じる推定値のバイアスについて、理論面と実証面の両方でさらなる発展が必要である。
 - 越境 EC 支援の効果分析（牧岡亮 RAs、DP：23-J-012）
本プロジェクトでは、日本貿易振興機構（JETRO）による、日本企業の海外 EC サイトへの商品販売（越境 EC）を支援する事業、JAPAN MALL 事業の効果进行分析した。本事業において JETRO は、事業データベースに登録している企業を海外 EC サイトに紹介し、その日本企業と EC 事業者との交渉が成立して商品が EC サイトに掲載される際に、同サイト内においてプロモーション活動を支援している。また、EC サイトに掲載する商品の取引は、原則国内商社等に販売することで完結するため、商品の国内納品・国内決裁が可能となり、企業の海外に販売する際の取引費用を軽減することができる。
それらの効果进行分析するために本プロジェクトでは、JETRO によって提供された海外 EC サイトに紹介された企業リストと経済産業省企業活動基本調査を接合し、差の差推定法を応用した。その結果、輸出額や輸出ステータスに関する正の推定値は観察されるものの、分析の依拠する仮定を満たしていない可能性があり、より精緻な追加的分析が必要であることがわかった。
 - 日本における 2015 年度研究開発税制の制度変更の効果分析：オープンイノベーション型の拡充と繰越控除制度の廃止の影響（池内健太 SF、DP：22-J-027）
本プロジェクトは、2015 年度に実施された日本の研究開発税制における制度変更が研究開発投資の量と質に与えた効果について実証的に分析することを目的とする。反実仮想シミュレーションを用いた分析の結果、2015 年度の繰越税額控除制度の廃止とオープンイノベーション（OI）型の拡充はそれぞれ R&D 投資総額の減少及び外部支出 R&D 投資の増加に寄与していたことが明らかになった。税収の変動との関係については、繰越税額控除制度の廃止による税収の増加は R&D 投資額の減少分とほぼ等しく、OI 型の拡充による税収の減少は外部 R&D 投資額の増加分よりも小さかった。また、労働生産性上昇率に与える効果は繰越税額控除制度の廃止のマイナスの効果と OI 型の拡充によるプラスの効果がほぼ相殺し合い、全体では大きな影響がなかったとみられる。加えて、本プロジェクトの試算によれば 2015 年度の OI 型の拡充には産学共同出願特許の件数を増加させる効果がみられた。このことから、2015 年度の R&D 税制における制度変更は産学の共同研究などのオープンイノベーションの促進し、生産性を押し上げる効果があったが、同時に繰越税額控除制度の廃止によって R&D 投資を減少させることで OI 型の拡充による生産性の押し上げ効果が相殺されたと考えられる。
- ⑩特定研究(6)（上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ）
- 日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 SF）(R1. 7～R4. 6)
 - 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調（戒能一成 F）(R2. 4～R4. 5)

- 3. RIETI データ整備・活用 （関口陽一 C) (R2. 4～R6. 3)
- 4. グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究） （渡辺哲也 SA) (R3. 1～R5. 12)
- 5. 産業政策の歴史的評価 （岡崎哲二 FF) (R3. 11～R6. 4)
- 6. 産業競争力政策の形成過程に関する研究 （渡邊純子 FF) (R4. 10～R7. 3)

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクト国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究） （渡辺哲也シニアアドバイザー（前副所長））

本プロジェクトは、今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探る。特に今後の国際秩序形成の方向を大きく左右する 4 点、すなわち、①米欧中国等主要国における経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、様々なステークホルダーの動き、②中国経済の動向（イノベーション体制の強化とデジタル化、対外拡張、統治強化と構造改革等について平成 22 年代の総括と令和 2 年台の展望）、③EU が気候変動政策の柱と位置づける国境炭素税の日本経済・産業に与える経済影響、国際経済法的整合性等、④デジタル・イノベーションについて研究を行う。プロジェクトの実施にあたっては経済産業省など関係省庁、国内外の政策担当者との意見交換や分野横断的な知見の共有に努める。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

令和 3 年度	令和 4 年度
1 件	11 件

＜研究プロジェクト成果の例＞（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・東京都、埼玉県排出量取引制度のエネルギー生産効率性に与える影響の分析（早稲田大学・呂 冠宇、武蔵大学・田中健太、有村俊秀 FF、DP：23-E-007）

本プロジェクトでは、工業統計調査並びに、経済センサス-活動調査の事業所調査票情報にもとづいた分析を行い、東京都並びに埼玉県排出量取引制度が製造業事業所のエネルギー生産効率性に与えた影響について検証した。本プロジェクトでは、確率フロンティア分析を応用し、全国の事業所単位におけるエネルギー生産効率性を推計した。そのうえで、推計された各事業所のエネルギー生産効率性について、排出量取引制度の対象事業所のエネルギー効率性の変化を DID（Difference in differences）法によって非対象事業所のエネルギー効率性との違いから明らかにする計量分析を行った。本分析の結果、制度対象事業所のエネルギー非効率性がアナウンスメント期間において高まる結果が示された。一方で、制度期間中においては、対象事業所と非対象事業所間で非効率性の違いは認められなかった。また制度期間中において、委託生産を通じた炭素リーケージの可能性も認められなかった。

- ・応用一般均衡モデルによる EU CBAM の日本への影響の分析（京都産業大学・武田史郎、有村俊秀 FF、DP：23-E-006）

炭素リーケージの抑制とエネルギー集約・貿易財（EITE）産業の保護を意図して、EU が国境炭素調整措置（CBAM）の導入を計画しており、この EU の動きに対して、日本の産業、および経済にマイナスの影響をもたらすのではないかと懸念が生じている。このような懸念に応えるため、本プロジェクトでは EU CBAM の導入がもたらす経済的、および環境上の影響を事前的、かつ定量的に分析する。EU CBAM の効果を捉えるために、本プロジェクトでは 18 部門、17 地域のグローバルな応用一般均衡モデルを利用している。分析の結果、得られた主な考察は以下の通りである。まず、EU CBAM の導入は EU からの炭素リーケージを大きく抑制する効果があることが分かった。第二に、CBAM の導入が各国の GDP や厚生に与える効果は国によって異なるが、総じてその影響は非常に小さいという結果となった。日本の GDP や厚生へはプラスの影響が生じるが、やはりその大きさは非常に小さい。また、日本の EITE 産業へはマイナスの影響をもたらすが、これもその大きさが非常に小さく、強く懸念するほどのものではないということが分かった。関

心の高い環境問題に関する EBPM 論文で、政策的含意にも富んでいる論文である。 ○令和 4 年度に重点的に実施した事業及び成果 ・アンケート調査 <table border="1" data-bbox="136 268 1887 684"> <thead> <tr> <th>調査名</th><th>プロジェクト名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「リハビリテーションロボットについてのインターネット調査」</td><td>人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計</td></tr> <tr> <td>「就労環境が不妊治療に与える影響に関するインターネット調査」</td><td>人的資本（教育・健康）への投資と生産性</td></tr> <tr> <td>「中国上海市における介護需要に関するインターネット調査」</td><td>中国における介護サービスに関する経済分析</td></tr> <tr> <td>「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」</td><td>為替レートと国際通貨</td></tr> <tr> <td>「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」</td><td>新型コロナ危機とサービス産業の構造変化</td></tr> <tr> <td>「大学における安全保障貿易管理をめぐるアンケート調査」</td><td>グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）</td></tr> </tbody> </table> ○研究所内のマネジメントの見直し ・関係部署との定例会議で、プロジェクトの研究活動の進捗状況、経済産業省の政策、国際的な動向等、情報の把握、共有を行い、連携し業務を遂行した。関係部署間で、風通しの良いコミュニケーションを図り、検討すべき課題など積極的に意見交換を行いスムーズな業務遂行を行った。 ・Fast Track 制度により、これまでは、主に新型コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表していたが、新型コロナ以外のテーマであっても、内外の諸情勢に鑑みて迅速に對外発信することが望ましいものや、リアルタイムに近いデータを用いた論文など早期に公表することに高い価値があるものがありうる。そのため、新型コロナ関係以外のテーマのものであっても至急公表することが適当だと理事長・所長が判断した論文は、通常のプロセス（ディスカッションペーパー（DP）・ポリシー・ディスカッションペーパー（PDP）検討会）を経ずに公表できるように制度の変更を行った。 ・ノンテクニカルサマリー（DP 分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたもの）について、専門知識を持たない読者にも DP のポイントや政策的含意が伝わるような記述の仕方（専門的な用語の平易な説明、図表の見方の説明の補足等）などを執筆者に、より明確に求めることで、政策実務者含め読者にとって分かりやすい成果物となるようにした。 ○研究プロジェクトの管理 ・研究プロジェクトにおいて、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ前に、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととした。プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動・予算の見直しを行った。 ○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ ・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省をはじめとし、関係省庁の政策実務者とプロジェクトリーダーの意見交換を実施した。研究テーマ毎に関心のある関係課室との意見交換を設定。プロジェクトリーダーが研究計画を説明し、政策実務者のニーズのヒアリング、質疑応答など、有益なディスカッションの場を提供した。 ・プロジェクトの立ち上げに当たっては、担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる課室、他省庁等にも	調査名	プロジェクト名	「リハビリテーションロボットについてのインターネット調査」	人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計	「就労環境が不妊治療に与える影響に関するインターネット調査」	人的資本（教育・健康）への投資と生産性	「中国上海市における介護需要に関するインターネット調査」	中国における介護サービスに関する経済分析	「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」	為替レートと国際通貨	「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」	新型コロナ危機とサービス産業の構造変化	「大学における安全保障貿易管理をめぐるアンケート調査」	グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）	○浜口伸明 PD の研究成果である DP : 22-J-018「自治体 DX の実証研究」で示されたアンケート調査（令和 3 年度に RIETI と地域経済産業グループ地域企業高度化推進課で連携して実施したもの）の結果が、経済産業局で開催された RESAS 説明会（RESAS の普及啓発を目的に、経済産業局や地方の経済団体・事業者等の職員を対象とするもの）の資料に引用され、経済産業局の職員、地方の経済団体・事業者等の職員に紹介された。 ○積極的な BSWS、DP 検討会への参加の働きかけにより、経済産業省を含めた省庁関係者が出席し、有益な意見交換を行い、またネットワークの形成の機会を提供した。 DP 検討会に経済産業省職員（調統職員）が参加したことをきっかけに、研究者と経済産業省職員のつながりが生まれた。具体的には、DP 検討会で成果発表を行った張紅詠 SF が経済産業省内の自主企画勉強
調査名	プロジェクト名														
「リハビリテーションロボットについてのインターネット調査」	人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計														
「就労環境が不妊治療に与える影響に関するインターネット調査」	人的資本（教育・健康）への投資と生産性														
「中国上海市における介護需要に関するインターネット調査」	中国における介護サービスに関する経済分析														
「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」	為替レートと国際通貨														
「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」	新型コロナ危機とサービス産業の構造変化														
「大学における安全保障貿易管理をめぐるアンケート調査」	グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）														

広く開催案内を送付するなど、より有益なディスカッションの場となるよう働きかけた。 ○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携 ・プロジェクトの担当評価課室に加えて、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。 ・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、先方の関心を引くよう、論文本体ではなく発表スライドを添付した案内を個別に送付し、DP・PDP 検討会への参加を促した。 ○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ ・新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト 「法人課税の今後の課題と実証分析」佐藤主光 FF わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。本プロジェクトでは、(1) 法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2) これからの法人に対する課税の在り方についてプロジェクトメンバー、経済産業省政策担当者が参加する研究会を通し、幅広く検討を行う。本プロジェクトは、経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同研究である。 「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF 過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要がある一方で、子育てと仕事の両立を支援し、これ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。 「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」田中万理 FF 企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の織機産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行なってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のマイクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。 ・融合領域プログラムにおいて、令和4年度に新規に立ち上げたプロジェクトはないが、下記の研究成果（ノンテクニカルサマリー）が、経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）で紹介され、多くの政策担当者の関心を集める成果となった。 KANIに掲載された研究成果ノンテクニカルサマリーの例 ・「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」（広田茂 FF）プロジェクトで、人の社会性の中でも、Covid-19の世界的な広がりの中、その重要性がより広く認識されつつあるソーシャル・サポート（人と人とのつながりの中に生まれる相互扶助の関係）の金銭的価値を明らかにした DP「独りではないことにどれだけの価値があるか？：生活満足度アプローチによる我が国におけるソーシャル・サポートの実証的価値評価（京都大学・要藤正任、追手門学院大学・打田篤彦、DP:22-E-108）、閲覧数：約 430	会（調査統計グループ企業統計室）に招かれ、DP 検討会で発表した研究成果を元に、調統職員に調査票情報をどのように研究・分析に使っているかを説明した。普段は統計を作る側の調統職員だが、この勉強会を通じて、調査票情報がどのように分析・研究に使われているか、統計の使い手側の具体的な利用状況の理解を深めることができた。 ○プロジェクトの立ち上げに当たっては、担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関がある場合には、経済産業省以外であってもプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設けるなどし、より政策実務等が反映されたプロジェクトとなるようにした。この結果、他省庁の政策担当者がプロジェクトのオブザーバーとして参加するケースも生まれるなど、他省庁にも RIETI の研究活動に参画してもらう機会を創出することができた。 ○DP 検討会において、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、（これまでは、当日の参加者に限り発表スライドの送付をしていたが）、先方の関心を引くよう、論文本体ではなく発表スライドを添付した案内を個別に送付し、DP・PDP 検討会への参加を促した。発表者（研究者）にもスライド等資料の作成、提出期限を早めてもらい、研究者の協力も得て、他省庁などに RIETI の研究活動に参画してもらう機会を創出した。 ○DP・PDP 検討会においては、担当評価課室以外の他省庁等に参加を促し、その結果、多数の経済産業省外の政策担当者等の参加を得ることができ（本対応を本格化した令和4年11月以降、延べ119名の他省庁等参加者が参加。同期間の経済産業省職員の参加は59名）、DP・PDPの内容等に関係する有益なコメントを得ることもできた。 ○令和4年10月より他省庁や独法等に本格的にご案内を開始した結果、他省庁等の参加者 BSWS、DP 検討会）については以下のとおりとなった。 <table><tr><td>令和4年度（2022年4月～2023年3月）：148名</td><td>（経済産業省は193名）</td></tr><tr><td>令和3年度（2021年4月～2022年3月）：27名</td><td>（経済産業省は258名）</td></tr></table>	令和4年度（2022年4月～2023年3月）：148名	（経済産業省は193名）	令和3年度（2021年4月～2022年3月）：27名	（経済産業省は258名）
令和4年度（2022年4月～2023年3月）：148名	（経済産業省は193名）				
令和3年度（2021年4月～2022年3月）：27名	（経済産業省は258名）				

人

・「先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して」（尾野嘉邦 FF）プロジェクトで、日本の世襲政治家を有権者がどのように見ているかに焦点を当てた DP「世襲政治に対する日本人有権者の認識と評価（学習院大学・三輪洋文、慶応義塾大学・粕谷祐子、尾野嘉邦 FF、DP：22-E-113）、閲覧者数：約 380 人

○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数

令和 3 年度	令和 4 年度
63 件	81 件

令和 4 年度目標値：30 件以上

EBPM の研究論文：40 件

文理融合の研究論文：13 件

海外研究者の研究論文：28 件

○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー）の公表件数

令和 3 年度	令和 4 年度
171 件	185 件

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励

・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を考慮した。

・ファカルティフェロー（FF） 等の RIETI 研究員やプロジェクトメンバーへ学術誌への投稿を奨励し、併せて投稿時に RIETI の肩書や研究成果の一部である旨の明記の必要性も周知した。プロジェクト開始時や DP 検討会開催時に、査読付き英文学術誌等への投稿の奨励を含めた説明資料を配布し、周知を行った。

・学術誌等への掲載・掲載予定に関する論文情報は、ウェブサイトの各 DP 紹介ページへの掲載 や月次で Published List, Forthcoming List としてウェブサイトで公開している。

掲載状況の進捗については、研究員からの連絡に加えて、毎月、各出版社のウェブサイトで確認を行っている。また、査読雑誌への掲載予定に関する情報は、研究者からの連絡に加えて、Web of Science を活用し、研究成果のアウトカムの発掘に努めた。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数（RIETI 研究業績のアウトカム）

	令和 3 年度	令和 4 年度
インパクトファクターQ1、Q2	28 件	32 件
上記以外	51 件	49 件
合計	79 件	81 件

令和 4 年度目標値：合計 50 件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標（Q1＝上位 25%、Q2＝上位 26～50%）

○インパクトファクターQ1 の学術雑誌に掲載された論文

○定量指標とされている「EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究」について、年度目標の 2 倍以上（昨年度比：128.6%）の成果を挙げることができた。政策論議にも示唆深い EBPM 該当論文も昨年より多い成果の公表となった（昨年度 28 件、昨年度比：142.9%）

○EBPM 論文の一例として、政策にインパクトを及ぼし得る質の高い研究成果は以下の通り。

・ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応（一橋大学・井上俊克、橋本由紀 F、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング・坂下史幸、角谷和彦 F、DP：23-J-014）

この研究では、自己申告バイアスとリピーター企業の影響を考慮し、平成 27 年度ものづくり補助金事業の効果进行分析した。「事業化状況報告書」のデータの誤記入（桁間違い等）などにより、平均的な売上高の変化率が大きく影響を受けていることや、平成 27 年度ものづくり補助金に不採択となった企業は、次回以降のものづくり補助金への申請率が上昇することもわかった。自己申告バイアスとリピーター企業の影響はいずれも、これまでのものづくり補助金の効果分析では対処しきれていなかった問題であり、自己申告データや不採択企業の再申請によって生じる推定値のバイアスについて、理論面と実証面の両方でさらなる発展が必要であることを明らかにした論文。これらは今後の補助事業を設計する際に考慮すべき要素を提供し、政策立案にインパクトを与えるものと考えられる。

・輸出管理が国際貿易に与える影響～半導体産業における日韓貿易紛争による検証～（牧岡亮 RAs、張紅詠 SF、DP:23-E-017）

本研究では、同輸出管理厳格化の半導体産業におけるグローバルサプライチェーン（日本の輸出と生産、韓国の輸入、輸出、生産）に与える短期的および中期的な影響进行分析した。2019 年の韓国への半導体生産関連の 3 化学物質の輸出管理見直しの影響について明らかにした論文。今後、具体的な貿易措置を講ずる際には、企業による調達先の変更や海外現地法人の再編等の影響を、より意識した政策決定を促すものになると思われる。

○RIETI における研究業績のアウトプットとなる内部レビューを経た論文についても昨年度を上回って非常に活発な公表を行った。こうし

- Luo, Changyuan, Chunxiao Si, and Hongyong Zhang. “Moving out of China? Evidence from Japanese multinational firms.” *Economic Modelling*, Volume 110 (2022), 105826.
- Morikawa, Masayuki. “Uncertainty in long-term macroeconomic forecasts: Ex post evaluation of forecasts by economics researchers.” *The Quarterly Review of Economics and Finance*, Volume 85 (2022), 8-15.
- Yano, Makoto, and Yuichi Furukawa. “Two-dimensional constrained chaos and industrial revolution cycles.” *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, Volume 120, No.5 (2023), e2117497120.
(世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要 (PNAS) に掲載)
- Kurokawa, Hirofumi, Kengo Igei, Akinori Kitsuki, Kenichi Kurita, Shunsuke Managi, Makiko Nakamuro, and Akira Sakano. “Improvement impact of nudges incorporated in environmental education on students’ environmental knowledge, attitudes, and behaviors.” *Journal of Environmental Management*, Volume 325, Part B (2023), 116612.
- Horiuchi, Yusaku, and Yoshikuni Ono. “Social contact and attitudes toward outsiders: The case of Japan.” *Research & Politics*, Volume 10, Issue 1 (2023).
- Nawata, Kazumitsu. “Heart diseases, hypertension and effects of antihypertensive medications: Is hypertension a true risk factor of heart diseases?” , *Frontiers in Public Health*, Volume 10 (2022).

○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

- 研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策形成議論への貢献度、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。
- 新規 FF によるプロジェクトを立ち上げ、研究体制の新陳代謝を実施した。
 - 「企業行動とマクロ経済」 千賀達朗 F
 - 「コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析」 殷婷 F
 - 「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」 近藤絢子 FF
 - 「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」 田中万理 FF
 - 「産業競争力政策の形成過程に関する研究」 渡邊純子 FF
- 終了したプロジェクト
 - 「消費者としての都市の魅力と都市政策」 中島賢太郎 FF
 - 「COVID-19 禍のものとマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」 青山秀明 FF
 - 「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」 古川雄一 FF

○白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイスの件数

経済産業省をはじめ、内閣官房、内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省等で 86 件の活用・引用実績があり、研究成果がエビデンスや参考文献として紹介された。また、国際的には OECD や IMF において RIETI の研究成果が活用されている。

経済産業政策に関するサーベイ 15 件を含め、224 件の政策アドバイスを政策実務者等に行い、専門的知識の提供や助言、研究者の紹介など行った。

	令和 3 年度	令和 4 年度
白書、審議会資料における研究成果の活用件数	82 件	86 件
政策アドバイス件数	216 件	224 件
合 計	298 件	310 件

令和 4 年度目標値：合計 210 件以上

た公表論文 185 本のうち、日本語論文 64 件、英語論文 121 件となり、昨年度（日本語：67 件、英語：104 件、合計：171 件）より英語論文が上回り、英文査読学術誌への投稿、掲載が更に期待されるものとなった。

○多くの研究プロジェクトにおいて、メンバー、プロジェクト協力者に海外の大学、研究機関に所属する研究者が参加しており、英文 DP の執筆や国内外のネットワークの深化に繋がった。

○世界で最も引用される総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要 (PNAS) をはじめ、学術的にインパクトの上位に位置付けられる専門誌に多数の RIETI 論文が掲載されたことは、RIETI の研究業績の質的な高さを示している。また、政治学（2 件）や環境科学（2 件）など、経済学以外の学術誌にも RIETI 論文が掲載されており、RIETI の学際的な研究業績を示すものとなっている。

○経済産業省をはじめ、内閣官房、内閣府等他省庁や OECD や IMF など国際機関において RIETI の研究成果が多数活用されている。

○JIP データベースは内閣府「統合イノベーション戦略 2022」で統合イノベーション戦略の目標設定の参考指標としても活用されていることは、国の科学技術・イノベーション政策への貢献といえる。（再掲）

○「経済財政白書」での引用

RIETI で実施したアンケート調査（令和 3 年度実施、調査は地域経済産業グループ地域企業 高度化推進課との連携）の研究成果 DP：22-J-018「自治体 DX の実証研究」が、第 3 章「成長力拡大に向けた投資の課題」で引用され、「これらを踏まえれば、インフラ整備と並行して、

	令和 3 年度	令和 4 年度	
主な引用事例	・経済産業省「通商白書」：17 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：9 件 ・経済産業省「未来人材会議」：2 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2021－2022」：6 件 ・内閣府「世界経済の潮流 2021 年Ⅱ」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：1 件	・経済産業省「通商白書」：13 件 ・経済産業省「中小企業白書」：3 件 ・経済産業省「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会」：3 件 ・経済産業省「未来人材会議」：1 件 ・経済産業省「中小企業政策審議会」5 件 ・内閣府「経済財政白書」：10 件 ・内閣府「日本経済 2022－2023」：5 件 ・内閣府「世界経済の潮流 2022 年Ⅰ」：1 件 ・内閣府「地域の経済 2022」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：3 件	地方自治体における IT 人材の育成や地域住民の IT リテラシー向上に向けた支援も同時に進めていくことが重要である。」との政策提言に結びついている。 ○「財政制度等審議会財政制度分科会」での引用 RIETI での研究成果をまとめた森川正之所長の著書『生産性 誤解と真実』や RIETI で実施したアンケート調査結果を基に分析した植杉威一郎 FF 他共著の DP21-J-029(コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析)が、コロナ禍の中小企業支援と生産性における先行研究として紹介された。 ○規制改革推進会議への影響 規制改革推進会議の大槻議長は、森川正之所長の同著(『生産性 誤解と真実』)を愛読書として挙げ、「規制緩和の経済効果の試算なども示されており、大変参考になった」としている(令和 5 年 4 月 15 日付け日本経済新聞記事)。 ○「IMF Country ReportJapan」での引用 北尾早霧 FF 他共著の研究成果(女性の労働参加と生産性：税・社会保障制度の役割、DP22-E-016)における女性の労働参加と賃金構造を説明する世代重複型モデルを構築し、その上で、財政政策に焦点を当て、第三号被保険者の社会保険料免除等が女性の行動にどのような影響を及ぼしているかについて、引用された。 ○自民党財政健全化推進本部小委員会(令和 4 年 4 月 14 日開催)で、森川正之所長、有村俊秀 FF が研究成果についてそれぞれに報告を行った(森川正之所長：企業支援策について、有村俊秀 FF：環境政策について)。RIETI の研究成果が政策形成に寄与している。
	・ JIP データベース、R-JIP データベースが研究・論議のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論において活用された主な例 ・経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」 ・内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)」 ・内閣府「統合イノベーション戦略 2022」 ・内閣府「地域の経済 2022」 ・国土交通省「国土審議会第計画部会」 ・環境省「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会」 ・「通商白書」において活用された研究成果 張紅詠(2021)「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動—マイクロデータ分析—」、21-J-052 福岡功慶・坂本雅純(2021)「サプライチェーン・マネジメントにおける非経済的価値の多様化について」、21-P-019 ・中小企業庁「中小企業政策審議会」において活用された研究成果 池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金榮慤(2019)「日本における雇用と生産性のダイナミクス—OECD DynEmp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較—」、19-J-066 吉川洋・安藤浩一(2015)「プロダクト・イノベーションと経済成長 PartⅣ：高齢化社会における需要の変化」、15-J-012 ・「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」において活用された研究成果 深尾京司(2021)「労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIP データベース 2021 および事業所・企業データによる分析」(2021 年 12 月 9 日 RIETI 公開 BBL ウェビナー資料より引用) 吉川洋・宮川修子(2009)「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」、09-J-024 ・「年次経済財政報告」において活用された研究成果 浜口伸明(2022)「自治体 DX の実証研究」、22-J-018 井上智夫、沖本竜義(2022)“Exploring the Dynamic Relationship between Mobility and the Spread of COVID-19, and the Role of Vaccines”、22-E-011		

・「日本経済 2022-2023」において活用された研究成果 宮川努、石川貴幸（2021）「資本蓄積の低迷と無形資産の役割－産業別データを利用した実証分析－」、21-J-020 森川正之（2017）“Impact of Policy Uncertainty on Consumption and Saving Behavior: Evidence from a survey on consumers”、17-E-075 ・「財政制度等審議会財政制度分科会」において活用された研究成果 植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏、家森信善（2022）、「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」、21-J-029 森川正之（2018）『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社 ・「OECD Policy Paper」において活用された研究成果 Patarapong INTARAKUMNERD、後藤晃（2018），“Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI”、16-E-041 ・「IMF Country Report Japan Selected Issued」において活用された研究成果 北尾早霧、御子柴みなも（2022）“Why Women Work the Way They Do in Japan: Roles of Fiscal Policies”、22-E-016 ○コンサルティング・フェローの登用 ・令和４年度は、106 名に対してコンサルティング・フェロー（CF）の任命を行った（うち、新規 12 名）。このうち 16 名の CF による、単著（もしくは共著）の DP や PDP が合計 14 件公表された。 ○文理融合・学際的な分析・研究 ・令和３年１月に京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結し、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民（対象者は「ながはまコホート」を形成）と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めている。令和４年５月 26 日にワークショップ「新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容」を開催し、コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握と重要性和、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。また、同年 12 月 19 日に、京都大学－RIETI 共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」を開催し、成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを発表した。長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。 ○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実 ・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施により期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。 ・プロジェクトの立ち上げに際しては、経済産業省だけでなく、関連する（複数の）他省庁等の政策担当者等ともプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設けた。その際、関連するプロジェクトにオブザーバー等として参加することを案内したところ、経済産業省のみならず他省庁の政策担当者もオブザーバーとして参加するケースも生まれた。 ○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用	○経済産業省をはじめ、内閣府、総務省、国土交通省等職員を CF として登用し、RIETI として広くネットワークを構築した。 ○CF の DP 執筆にあたり、RIETI を通じて、FF に研究・執筆助言を依頼し、CF と FF のネットワークを繋げ、研究の質の向上を図った。 ○小黒一正 CF 他共著の DP 「日本の電子たばこ市場規模に関する推計」（DP:23-J-005）（電子たばこの市場規模を推計し、たばこ税を課した場合の税収についても推計した研究成果）がブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパンの記事で引用され、多くのオンラインニュースに掲載されるなど世論の関心を得る研究成果となった。（記事掲載日は 2023 年 4 月 26 日） ○令和４年 12 月 19 日開催の京都大学-RIETI 共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」の研究発表では長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。また不顕性感染も含めた感染の有無と人口統計学的属性、社会経済的地位、様々な選好・気質、考え方などとの関連を見ると、感染拡大初期において政府のコロナ対策を高く評価している人ほど感染しているとの示唆が得られ、このように、高精度の抗体検査に基づき、不顕性感染も含めた感染状況や感染予防行動の実施状況と、様々な属性との関係を検証できることが本研究の特徴の一つであり、今後の新型感染症対
---	---

- ・通商政策局企画調査室を通じて西村康稔経済産業大臣からの研究成果に関する依頼を受け（新聞記事に掲載された研究成果における試算へのご関心）、戸堂康之 FF を紹介した。
 - ・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆して経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは、RIETI の EBPM 特集ページで公開し国内外の EBPM の取組を発信した。
 - ・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、検討会等に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等を行い政策立案に貢献した。
- 例：経済産業省「産業構造審議会 産業技術環境分科会」 委員：大橋弘 PD
「産業構造審議会地域経済産業分科会委員」 委員：浜口伸明 PD
「中小企業政策審議会 金融小委員会」 委員長：家森信善 FF
内閣府「規制改革推進会議」委員、専門委員：佐藤主光 FF、中室牧子 FF、大橋弘 PD
総務省「統計委員会」臨時委員：宇南山卓 FF、川口大司 PD、神林龍 FF、小西葉子 SF

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度

	令和 3 年度	令和 4 年度
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4. 30/5	4. 15/5
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4. 12/5	4. 07/5
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4. 48/5	4. 22/5

（研究に係る定性的なコメント）

マクロ経済と少子高齢化

- ・（「経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ」について）長期停滞論の分析、財政持続性に向けた政治的合意の在り方、マルチステークホルダー型のガバナンス構造の在り方、といったテーマはいずれも関心事項であり、時宜を得た研究対象であると考えている。

貿易投資

- ・（「グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス」について）貿易自由化等のグローバリゼーションが経済に及ぼす影響について、その因果関係を雇用や生産性をはじめ要素に分解しつつ検証する研究で、特に、賃上げが政府全体の優先的課題になっている中で、自由貿易の影響を精緻に分析している点は有益である。
- ・（「持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築」について）最近は、通商協定が地球規模の課題への対処や SDG 等のグローバルな課題への対処のツールとして着目されているところ、タイムリーなテーマ設定。通商協定の政策目的の拡大は、政策目的の主従逆転でもあり、それ自体の是非が議論の話題になり得るが、多くの要素を含む SDG の要素を分解し、通商協定とのシナジーを客観的に分析している点で、有益な分析と言える。
- ・（「現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅴ期）」について）最近の通商政策上の大きな課題（WTO が十分に機能しない中での公平な競争条件の確保、デジタル貿易を踏まえた新たな規律のあり方、環境や人権の観点からの貿易制限的措置の潮流等）をカバーしており、政策の企画・立案の際に有用な貢献と考えられる。

地域経済

- ・（「地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化」について）企業間のネットワークについてコロナショックとの関係などの分析を通じて、めまぐるしく変化する社会情勢に対して、企業間ネットワークがどうあるべきかの示唆が得られると考えられる。
- ・（「地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成」について）少子高齢化の進展、地域経済の衰退の中で、地域におけるコンパクトシティの実現は、地域における都市機能や商業機能の見直しを図る観点からも重要と考えられ、特に、中心市街地やまちづくりにおける実証的な研究が乏しい中、本プロジェクトは政策の企画立案に貢献する可能性があると考えられる。

策全般に活用していくことが期待される。

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組の充実については、RIETI の特徴となる取組として引き続き注力した。
研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる経済産業省や他省庁、地方自治体、独立行政法人等にも積極的に研究成果を共有した。

イノベーション

- ・（「イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠」について）日本でのサイエンスの活用能力向上や研究開発支援政策の設計に関する研究などは、政策的な観点からも一定の意義があると考えられる。また、公表されている研究成果（DP）で、基礎研究と応用研究それぞれが企業の研究に逆の影響を与えていることが示唆される点や、日米の発明群に対する評価の違いなどが興味深いため、さらなる研究が期待される。
- ・（「イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究」について）研究対象であるイノベーションエコシステムについては、研究開発税制、ディープテック・スタートアップ向け事業に関わる内容であり、こうした施策の執行において参考となるものであり、貢献していると言える。

産業フロンティア

- ・（「COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」について）高頻度データ等を用いた株価予測方法に基づいたマクロ経済予測方法の確立や、新たな「国際投資関連表」の提案等は、マイクロデータに関する制約など、既存の統計や分析における欠点を補い、経済実態を把握し政策立案するにあたり大いに役立つことが期待される。
- ・（「ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に」について）省エネ施策を実施するにあたり、一般消費者の方々への広報、省エネ施策を理解して頂くとともに、行動変容を促すことは非常に重要であり、このような観点から、本プロジェクトでエコポイントなどの省エネ政策の評価、省エネ製品普及に対する統一省エネラベルの効果の測定等は、広報や行動変容の改善等に資することであり、今後の省エネ施策の企画・立案に貢献するもの。

人的資本

- ・（「日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究」について）日本の児童生徒の主体性が低いという課題が提起されている中、自己決定度（自立心）等に寄与する叱り方・褒め方として、頑張りに着目する旨が言及されている本プロジェクトは、内容が明確であり、課題解決に寄与すると考えられる。
- ・（「AI 時代の雇用・教育改革」（2020FY）について）研究成果「スキルの保有と利用の実証分析：ICT スキルと英語スキルに着目して」では、ICT スキルと英語スキルについて、その保有及び利用と賃金プレミアムの関係性を示しており、人への投資によりスキル保有を促すこと及び適切な登用や労働移動により、スキルが活かされる環境を整備することの重要性が示唆されており、現在政府として進めるリスキリングや労働移動円滑化に係る政策の検討に際し有用な参考資料となり得る。

融合領域

- ・（「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」について）AI ガバナンスの在り方等デジタル経済におけるルール整備を所掌する情報経済課や、製品瑕疵などへの対応を行う製品安全課などにおける政策企画立案には一定程度貢献できる可能性を秘めているテーマだと考えられる。

政策評価

- ・（「法人課税の今後の課題と実証分析について」）これまでの法人税改革や今後の税制の在り方、また租税特別措置の経済への影響は、あるべき税制の検討に当たり重要な検討材料となる。また、あるべき税制の在り方を検討するにあたり、現行税制や現在の企業行動に対する有識者の見識は、検討を深めるためには必要不可欠なものであり、有用なものである。
- ・（「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」について）今後、地方を中心として学校統廃合が進む中、学校統廃合の受け入れ可能額等はその分野の政策の企画立案をする上で重要な学術研究と考えられ、他の研究も含めて、文部科学行政に幅広く貢献すると考えられる。

特定研究

- ・（「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」について）研究テーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、中国経済動向、CBAM、DX 等）は、いずれも通商政策のフロンティアであり、諸外国の政府や産業の動向、経済的影響に関するシナリオ分析等は、政策立案にあたっての貴重な検討材料として有益と考えられる。
- ・（「日本の政策不確実性に関する実証研究」について）経済産業省としても、GX 投資の支援など、不確実性を減らし企業の予見可能性を高めるための長期・計画的な投資支援策を打ち出している中、税制などの政策の不確実性と企業の経営意思決定との関係を分

- 析した本プロジェクトは、当省施策の方向性を裏付けるものと理解できる。
- ・（「産業競争力政策の形成過程に関する研究」について）今後の政策立案をより有効なものにするためにも、産業競争力政策の政策の効果等のフィードバックに期待したい。
- （助言等に係る定性的なコメント）
- ・グリーンイノベーション基金事業の政策効果検証について、昨年 11 月の産構審新機軸部会の参考資料及び令和 4 年度委託調査報告書への反映、本年 6 月の GI 基金の公表物への反映を予定している。（大臣官房）
 - ・コンバータ整備事業の今後の事業計画や、省内提供ルール策定等について、助言を参考にさせていただいている。（大臣官房）
 - ・リース信用保険制度については、「基金シート」により執行状況等の公表が行われており、次回の「基金シート」公表（令和 5 年 9 月頃）にあたり、本相談に基づき行った調査であるリース信用保険制度によるエネルギー環境適合製品の導入のインセンティブ効果について記載する予定。（経済産業政策局）
 - ・OECD データベース（MultiProd や DynEmp）に対する専門的な知見を活かして、現在のデータベースで集計可能なデータ領域について御示唆いただき、粒度の高いデータ分析結果が含まれた OECD 報告書の作成につながった。（通商政策局）
 - ・内閣府における「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」（令和 5 年 4 月 26 日対日直接投資促進会議決定）の策定にあたり参考とさせていただいた。（貿易経済協力局）
 - ・令和 4 年度は、調査結果等の情報を提供いただき、省外講演における当課課長による講演資料及び関連課メンバーによる大学での講義資料にデータを引用させていただいた。また、調査データに加えて大学での授業に関して連絡いただくことで、日頃の業務における検討や日本産業標準調査会に向けた関係課内での議論に役立った。（産業技術環境局）
 - ・頂いたアドバイスに基づきバイアスのかかったデータを除去して我が国の現状を認識することができた。また、専門的知見から作業文書の問題点等の示唆を頂いたことから同示唆は第 19 回ワシントン条約締約国会合（2022 年 11 月開催）対処方針作成の基礎となった。統計分析方法等、頂いた示唆は第 20 回ワシントン条約体や国会合（2025 年頃）に向けた検討の基礎として活用している。（製造産業局）
 - ・助言等を踏まえ、2023 年版中小企業白書におけるコラム執筆を行った。また、地域経済分析システム（RESAS）の消費に関する機能の拡充や新たなメニュー追加の検討において助言をいただき（足下の消費実態や消費トレンドに関するアドバイス、事業者の紹介等）、今後、家計 簿アプリ等のデータから消費動向を新たに捉えるメニューの追加予定。（中小企業庁）
 - ・関東局の経済統計業務の見直し（局内外への統計情報の効果的な発信等）に反映。具体的には、企業ヒアリングと統計データを統合した省内向け分析資料の作成、月例のプレスブリーフィングでの発表内容の改善等。（関東経済産業局）

○データベースのユーザーによる利用状況

RIETI ウェブサイトアクセスログ件数

	令和 3 年度	令和 4 年度
①JIP データベース	41, 930	42, 131
②R-JIP データベース	10, 930	4, 691
③CIP データベース	15, 629	9, 015
④JLCP データベース※		2, 210
⑤日本の政策不確実性指数	53, 051	26, 481
⑥AMU	101, 678	75, 118
⑦世界 25 カ国の産業別実効為替レート	119, 559	88, 249
⑧JSTAR	60, 897	52, 004
⑨RIETI-TID	62, 920	20, 768

※令和 4 年 9 月より公表開始。 ○データベースの構築と活用に向けた取り組み 政策分析用に整備した統計データを「RIETI データベース」としてウェブサイト上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。アンケート調査データについては、DP・PDP にて調査概要・分析結果を公開している。 ○RIETI データベースの概要 ・ JIP データベース - 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を作成し、提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用されているほか、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」等で引用されている。現在、JIP データベース 2021 年版の提供をしている。 ・ R-JIP データベース - 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP）を作成し、提供している。現在、R-JIP データベース 2021 年版を提供している。 ・ CIP データベース - 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。 ・ JLCP データベース - 政府統計マイクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した上場企業生産性長期データベース（Long-run Database on Japanese Listed Companies’ Productivity）2021 年版を令和 4 年 9 月から公表開始した。 ・ 日本の政策不確実性指数 「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を作成し、提供している。従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかになっている。 ・ AMU and AMU Deviation Indicators（アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨の AMU 乖離指標） - 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。 ・ 世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート - 世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。対象国は、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア、ベルギー、スイス、オラ	○JIP データベースは、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」を始め多くの資料等で引用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも内閣府「地域の経済 2022－地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題－」等で活用されている。 我が国の生産性に関する議論において、JIP データベースが研究・議論のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論においても、上述の通り、白書、審議会等資料で多数活用されている。 ○政府統計マイクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した JLCP データベースを作成し、令和 4 年 9 月から公表開始した。 ○RIETI で公表しているデータベース「日本の政策不確実性」は、RIETI と Economic Policy Uncertainty (EPU) Project（メンバー：Scott Baker、Nick Bloom、Steven J. Davis）のウェブサイトに掲載されており、EPU プロジェクトが 21 カ国の指数をもとに世界の政策不確実性指数（以下、グローバル指数と略記）を算出する際、この指数が日本の指数として採用されている。 日本の指数やグローバル指数は、経済が先行き不透明な状況にあることを示す指標として、白書やメディアにより取り上げられた。例えば、以下のようなものが挙げられる。 ・ 内閣府「経済財政白書」（第 3-1-2 図） ・ 経済産業省「通商白書」（第 I-3-2-14 図） ・ 日経電子版 Global Economics Trends（「リスクの経済学」に増す関心 不確実性どう向き合う）（令和 4 年 4 月 17 日掲載）など。
--	---

ンダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド。 ・JSTAR（くらしと健康の調査） 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データを国内外へ提供している。令和 4 年度には、本データを利用した研究成果として、湯田道生（2023）「公的医療制度における自己負担率と医療利用および健康」『フィナンシャルレビュー』、第 151 号、陳鳳明、若林緑、湯田道生（2022）「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究」、22-J-034、Akesaka, Mika, Peter Eibich, Chie Hanaoka and Hitoshi Shigeoka. “Temporal Instability of Risk Preference Among the Poor: Evidence from Payday Cycles.” American Economic Journal: Applied Economics, forthcoming 等の論文が公表された。 ・RIETI-TID 東アジアの製造業の活動を貿易データから把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を RIETI-TID（RIETI Trade Industry Database）として提供している。 ○研究ネットワークの拡大 ・研究プロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省等や法律事務所、民間企業（コンピューター、AI 関連、メーカー等）、シンクタンク等、加えて海外有識者（大学、国際機関等）の幅広い分野の専門家が、メンバー、プロジェクト協力者、オブザーバー等として参画し、学術的、政策的な高い研究を行った。 ・平成 30 年度から、東北大学との間で共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書を締結している。少子高齢化などの社会課題解決型の研究、エビデンスに基づく政策提言等に寄与する研究で相互に連携を深める。公共政策大学院における「経済産業政策特論 I」講義（9 名の RIETI 研究者による経済産業政策の最近の研究成果や経済産業省政策担当者による政策動向（経済産業政策の新機軸、中小企業白書解説）等の研究交流に取り組んだ。令和 5 年 1 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方」を開催。池内健太上席研究員（SF）が基調講演を行った後、パネルディスカッションで議論した。 ・早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター（WBF）、早稲田大学高等研究所（WIAS）とオンラインシンポジウム『『新しい資本主義』下での企業経営権と ESG－コーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察－』を共催した。 ・京都大学との共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」では、令和 2 年から共同研究の成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを紹介した。 ○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充 ・伊藤新 SF、齊藤有希子 SF が国際通貨基金（IMF）研究者と共著で研究成果” Did the COVID-19 Pandemic Create More Zombie Firms in Japan?（コロナ禍でゾンビ企業は増えたのか？、DP：22-E-072）を公表した。令和 2 年 1 月に、同執筆者で PDP：20-P-003 も公表しており、継続的に連携して研究を遂行している。 ・日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 SF）では、データベース「日本の政策不確実性指数」を RIETI と Economic Policy Uncertainty (EPU) Project（メンバー：Scott Baker（Northwestern University）、Nick Bloom（Stanford University）、Steven J. Davis（University of Chicago））のウェブサイトで公表している。 ・多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者として研究に参画した。オンライン会議の利便性を活かし、研究会へ参加し国内メンバーとの活発なディスカッションを行った。グローバルな視点からの研究成果も公表された。 ○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深	○JSTAR（くらしと健康の調査）データは、社会経済分野に留まらず、老年学、栄養学疫学と学際的に幅広く、社会的要因と健康との関係进行分析する研究に利用されている。 ○RIETI-TID は、「通商白書 2022」等で利用され、重要なデータベースとして利用されている。 ○伊藤新 SF、齊藤有希子 SF、国際通貨基金研究者の左記の DP：22-E-072 に関連する RIETI コラム（コロナ禍で日本のゾンビ企業は増えたのか）について、ニューヨーク・タイムズ東京支局特派員から取材を受け、日本で新型コロナによる死亡率が低く抑えられている背景、政府の事業支援策の効果など、研究成果に基づく説明し、成果普及を行った。 ○「日本の政策不確実性指数」は、政策に関連する用語が掲載された主要新聞記事の件数を収集し、算出しており、この指数は設備投資の先行き予測としてエコノミストに活用されており、国内景気見通しの議論に貢献している。
---	--

めるワークショップ、セミナー等を開催。(6回)			○ファカルティフェローの研究者ネットワークを活かし、海外研究者を講師とするウェビナーを実施。 (例： James M. Raymo 教授 (プリンストン大学)、2022 年 8 月 29 日開催。 Marco Becht (ブリュッセル自由大学)、2022 年 11 月 22 日開催)
年月	会合名	プロジェクト名	
令和 4 年 5 月	RIETI ワークショップ 新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容	文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み	
令和 4 年 10 月	RIETI イノベーションセミナー イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題 (Technology transfer and diffusion for innovation: Mechanism and policy agenda)	イノベーションプログラム共通	
令和 4 年 11 月	RIETI 国際セミナー ジェームズ・バッカス教授 “Trade Links: New Rules for a New World”	グローバル・インテリジェンス・プロジェクト (国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)	
令和 5 年 1 月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨	
令和 5 年 2 月	RIETI イノベーションセミナー Japan’ s Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)	イノベーションプログラム共通	
令和5年3月	RIETI ワークショップ 日本産業のイノベーション能力の検証	国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証	
・京都大学医学研究科と実施している共同研究「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」において、「新型コロナ感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容」を開催した。コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握の重要性と、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。 ・イノベーションプログラムにおいて、長岡貞男 PD が企画し、イノベーションを促進していく上で根幹となる課題「イノベーションのための技術移転と普及」についてや、DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力をテーマとしたセミナーを開催した。国内外研究者、経済産業省等省庁関係者、コンサルティング・フェロー等が参加し、学術的・政策的な意見交換を行った。 ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクトにおいて、ジェームズ・バッカス元 WTO 上級委員を招いた国際セミナーを開催。WTO 体制の今後と上級委員会問題、気候変動と CBAM などをテーマに講演いただいた。国際経済、国際経済法を専門とするアカデミア、法曹界、政府関係者と今後の国際通商システム、多角的貿易体制のあり方について議論した。			課題及び当該課題に対する改善方策 < 課題と改善方策 > なし。 その他事項 なし。

ハ 第5期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

本 指 標	主要なアウトプット（アウトカム）情報					
	指標	達成目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍 への収録件数【基幹目標】	200 件以上（4 年度） 50 件以上（単年度）	67 件	79 件	81 件	
	EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数	120 件以上（4 年度） 30 件以上（単年度）	58 件	63 件	81 件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用 の件数及び政策アドバイス件数	840 件以上（4 年度） 210 件以上（単年度）	284 件	298 件	310 件	
参 考 指 標	研究所内部レビューを経て公表した研究論文数			168 件	171 件	185 本
	経済産業省政策実務者の政策立案過程に おける研究所の研究・助言等の貢献度			4. 41/5	4. 30/5	4. 15/5
	（各データベースの データベースの アクセス状況 件数）	①JIP データベース		40, 874	41, 930	42, 131
		②R-JIP データベース		8, 599	10, 930	4, 691
		③CIP データベース		8, 833	15, 629	9, 015
		④JLCP データベース※				2, 210
		④日本の政策不確実性指数		35, 548	53, 051	26, 481
		⑤AMU		42, 822	101, 678	75, 118
		⑥世界 25 カ国の産業別名目・実 質実効為替レート		46, 537	119, 559	88, 249
		⑦JSTAR		39, 124	60, 897	52, 004
		⑧RIETI-TID		27, 855	62, 920	20, 768

※令和4年9月より公表開始。

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（千円）	1, 102, 763	1, 371, 107	1, 654, 689	
決算額（千円）	847, 561	898, 034	964, 125	
経常費用（千円）	840, 125	908, 595	961, 662	
経常利益（千円）	4, 241	-1, 546	1, 805	
行政コスト（千円）	840, 125	908, 595	961, 662	
従事人員数（人）	60	55	63	

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

(2) 成果普及・国際化業務										
法人の業務実績・自己評価										
業務実績		自己評価								
イ 中期計画及び年度計画の実施状況 公開シンポジウム・セミナー等の集客数を中期目標期間中に 20,000 人以上確保する目標に対して、令和4年度は 10,599 人を確保し、大幅な集客数アップとなった。また、外国人招聘者によるセミナー件数を中期目標期間中に 84 件以上達成する目標に対して、令和4年度は 33 件となり、年度目標値の 21 件を大幅に上回る結果となった。これは、昨年に引き続きオンライン形式という利点があることもあるが、理事長、理事を始め幹部やフェローのもつネットワークを活用できた成果だと思われる。文理融合については、京都大学、東北大学、早稲田大学などとの共催セミナーや、BBL DX シリーズなどで理系的技術と社会課を同時に扱うセミナーを開催し、EBPM については、第6回目となる EBPM シンポジウムや、政策決定にも用いられた藤井大輔先生のコロナ対策のセミナーを開催するなどし、「文理融合」「EBPM」関連イベントを計 14 回開催した。さらに、経済学のナレッジ研修については RIETI のプログラムディレクターである長岡貞男先生の BBL をはじめ、政策立案能力強化に貢献するセミナーを実施した。 主なイベントは下記の通り。 ・経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課・物流企画室と連携した BBL セミナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」や、経済産業省経済産業政策局産業構造課と連携した BBL セミナー「経済産業政策の新機軸ー新しい産業政策の考え方についてー」を開催し、経済産業省の政策を幅広い層に紹介した。 ・経済産業省、特許庁、デジタル庁と連携した RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から」を開催し、デザインによる経営マネジメントの重要性や政府レベルのデザインの進め方を議論した。 ・RIETI の客員研究員として多様なアルゴリズム生成データを用いた反実仮想予測の研究を進めるイェール大学助教授の成田悠輔氏を講師に迎えた BBL セミナー「22 世紀の公共政策」を開催し、幅広い参加者に EBPM の展望を解説した。(外国人招聘者によるセミナー) ・「経済学界の国連」とも称される国際経済学会 (IEA) や経済産業省との共催による「産業政策国際カンファレンス」を開催し、Joseph STIGLITZ 教授、Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーとのネットワークを構築するとともに、経済産業省の「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信し、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。 ・中国社会科学院 (IJS/CASS) とシンポジウム「日中経済：これまでの 50 年・これからの 50 年」を共催し、世界の課題の解決に向けた日中両国の協力について議論した。		評定及び当該評定を付した理由 評定：A 理由： 新型コロナウイルスの広がりがおさまらず国際・広報活動にさまざまな制約があるなかで、令和4年度は、基幹目標である「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」においては、集客に繋がるよう、社会での関心の高いテーマでのイベントをタイムリーに開催することを心がけ、昨年度を上回る集客数を得ることができた。 「外国人招聘者によるセミナー件数」については、ISEAS-ユソフ・イサーク研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST)、一般社団法人 Future Center Alliance Japan (FCAJ)、一般財団法人機械振興協会経済研究所、公益財団法人東京財団政策研究所、オーストラリア国立大学、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)、早稲田大学高等研究所 (WIAS)、経済協力開発機構 (OECD)、中国社会科学院 (IJS/CASS)、CEPR、KIET、TIER 等国内外の研究機関との連携も強化することで、外国人招聘者によるセミナーを数多く開催し、昨年度をさらに超え当初目標を大きく上回る実績となった。さらに「経済学界の国連」といわれる国際経済学協会 (IEA) とは経済産業省と共催で「産業政策国際カンファレンス」を開催し、Joseph STIGLITZ 教授、Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーに登壇頂きネットワークを構築するとともに、経済産業省の打ち出す「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信することができ、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。 (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) 今年度は中期目標期間中に「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」20,000 人以上 (毎年度 5,000 人以上) 確保する目標に対して 10,599 人を集客し、昨年度を上回る実績を達成した。 毎回 100～200 人の参加者のあるランチタイムオンラインセミナー (BBL セミナー) は、RIETI の設立以来 20 年以上続き開催回数も 1300 回を超えるフラッグシップイベントであり、政府や社会の関心の高いテーマについていかにタイムリーに、その分野トップの専門家から、政策提言を含めたわかりやすいメッセージを発信してもらうかに腐心した。講演内容について								
ロ 当該事業年度における業務運営の状況 ○公開シンポジウム・セミナー等の集客数 <table><tr><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>10,362 人</td><td>10,599 人</td></tr></table> 令和4年度目標値：5,000 件以上 ○外国人招聘者によるセミナー件数 <table><tr><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>28 件</td><td>33 件</td></tr></table>		令和3年度	令和4年度	10,362 人	10,599 人	令和3年度	令和4年度	28 件	33 件	
令和3年度	令和4年度									
10,362 人	10,599 人									
令和3年度	令和4年度									
28 件	33 件									

令和 4 年度目標値：21 件以上

○セミナー参加者のうち政策担当者数（定量的指数の内数）

令和 3 年度	令和 4 年度
999 人	794 人

○文理融合および EBPM に関連するセミナー数

令和 3 年度	令和 4 年度
12 人	14 件

○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数

令和 3 年度	令和 4 年度
10 件	12 件

○主なシンポジウム・セミナー

- ・経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課・物流企画室と連携した BBL セミナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」や、経済産業省経済産業政策局産業構造課と連携した BBL セミナー「経済産業政策の新機軸ー新しい産業政策の考え方についてー」を開催し、経済産業省の政策を幅広い層に紹介した。
- ・経済産業省、特許庁、デジタル庁と連携した RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から」を開催し、デザインによる経営マネジメントの重要性や政府レベルのデザインの進め方を議論した。
- ・一般財団法人機械振興協会経済研究所とオンラインセミナー「日本の今後のエネルギー政策に向けて」を共催した。
- ・公益財団法人東京財団政策研究所とオンラインセミナー「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」を共催した。
- ・早稲田大学-東北大学と、先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」を共催し、広くインターネット投票を活用している韓国の事例を検討しながら、日本における電子投票・インターネット投票の未来について議論した。
- ・RIETI の客員研究員として多様なアルゴリズム生成データを用いた反実仮想予測の研究を進めるイェール大学助教授の成田悠輔氏を講師に迎えた BBL セミナー「22 世紀の公共政策」を開催し、幅広い参加者に EBPM の展望を解説した。
- ・佐藤克宏 CF 主導の下、京都大学経営管理大学院の教授 3 名にも参加いただき全 5 回の「日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ」BBL を開催した。

（外国人招聘者によるセミナー）

- ・「経済学界の国連」とも称される国際経済学会（IEA）や経済産業省との共催による「産業政策国際カンファレンス」を開催し、Joseph STIGLITZ 教授、Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーとのネットワークを構築するとともに、経済産業省の「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信し、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。
- ・中国社会科学院（IJS/CASS）とシンポジウム「日中経済：これまでの 50 年・これからの 50 年」を共催し、世界の課題の解決に向けた日中両国の協力について議論した。

公開シンポジウム・セミナー

は、一方向の情報提供にならないよう、社会問題解決のための 4 ステップである「問題の発見」「目標の設定」「対策の実施（ベストプラクティスの紹介等）」「評価と退出」のいずれかを組み込んだものとなるよう準備した。

具体例としては、令和 4 年 5 月 11 日の公開 BBL ウェビナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」を挙げたい。本ウェビナーは、経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ消費・流通政策課と提携し、「物流 2024 年問題」にいかに関業界が対応すべきかを議論するものだったが、一回のセミナーによる社会のインパクトを最大化すべく、

- 1) 物流 2024 年問題とは何かについて、消費・流通政策課中野課長の講義を動画で作成し、YouTube の rietichannel で事前に配信した（計 8,000 回以上の再生あり）。
- 2) セミナーに多くの業界関係者が参加してもらえるよう、消費・流通政策課から業界団体経由でのイベント告知を行った。
- 3) セミナーでは、

- ①経済産業省に加え国土交通省からも担当課長を講師として招聘し、政府一体となって 2024 年問題に取り組んでいることをアピールした。
- ②経済産業省の 2024 年問題の検討委員会（フィジカルインターネット実現会議）からコンサルタントの委員に登壇いただき、業界の置かれている状況を俯瞰的に説明いただいた。
- ③上記フィジカルインターネット実現会議から荷主（食品業界）の委員に登壇いただき、荷主側も物流業者の話を聞き、真摯に対応をしようとしていることを説明いただいた。

こうした戦略的な企画を通じ、2024 年問題の深刻さと政府の取組、そして荷主側も変わろうとしていることをわかりやすく説明したことで、参加者からは「政府・民間、それぞれの話が聞け、大変参考になった」「物流をめぐる危機的状況がよく分かった。ピンチであると同時にチャンスでもある点も共感できた」「運送業者に限らず、荷主や荷受などの総合的な視点での改善策が必要で、DX などを活用した生産性の向上はもとより、マインドセット改革なども必要であることを痛感しました」「事業者、コンサル、関係省庁からなる一流講師陣によるパネルディスカッションで問題提起し、世論喚起するのは大変良いことで、RIETI ならではの取組に敬服です」などの声が寄せられた。

「外国人招聘者によるセミナー件数」は国外の研究機関等との協力体制強化等により、昨年度実績の 28 件から 33 件と大幅に件数を増やすことができた。

基幹目標の内数である政策担当者のセミナー参加者数については、昨年度より減少してしまっしたが、政策担当者のアンケート回答数が減ってしまいカウントできないためであり、政策担当者の申込者数が減っているという

開催日	イベント名	外国人 招聘者	
令和4年4月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） ポストコロナ時代のデジタルビジネス		ことではない。 また、文理融合および EBPM に関連するセミナー数、経済学専門ナレッジ研修の実施件数についても、令和3年度の実績を上回ることができた。 文理融合については、京都大学との新型コロナウイルス対策に関する共同研究成果を、公開シンポジウムを通じて広く周知した。本研究は、母集団から医学的に感染者を特定し、その属性（性別・職業・行動パターン）を社会学的に調べることで、どういった人々が新型コロナに感染したかを調査した、世界初の大規模疫学社会調査である。こうした研究成果を広く周知することで、文系だけでも理系だけでも解明できない様々な社会課題を、文理融合なら解決できることを示した文理融合研究のベストプラクティスであり、政府の「科学技術・イノベーション基本法」の精神（科学技術と人文・社会科学の融合）に適うものである。また、文理融合に関する研究者等へのインタビューを8回実施するとともに、広報季刊誌「Highlight」95号で「文理融合」特集を扱うなど、文理融合研究の重要性を幅広く発信した。 EBPM については、研究プロジェクトの成果を「EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」（2022年12月：日経BP）にまとめ、出版した。同書は Amazon でもカテゴリーベストセラーになるなど、政府の進める EBPM を現場で浸透させるための教材として大いに貢献した。また、同書の解説を中心とした EBPM シンポジウムを2023年3月に開催し、内容をオンライン（RIETI channel）に掲載することで、さらなる EBPM の浸透を図っている。さらに、広報季刊誌「Highlight」91号で「EBPM」特集を扱うなど、EBPM の重要性を幅広く発信した。 広報活動では動画配信用の高機能会議室（スタジオ）を新たに設置し、テレビのニュース番組と同様のクオリティで、迅速に映像情報を発信できる体制を整備した。今年度もメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続。有力講師による時宜に適った 이슈 についての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、大湾秀雄 FF が登壇した勉強会での講演内容は、朝日新聞（令和4年7月14日付）、東京新聞（令和4年7月30日付）、日経産業新聞（令和4年8月19日付）の3紙の記事に引用された。また竹内舞子 CF の講演内容は、産経ニュース（2023年3月25日）の記事に引用されるなど、研究成果をマスメディアで採り上げていただくことに成功した。 その他、週刊東洋経済2023年2月18日号に山ロー男 客員研究員が執筆したコラム『「スキル＝熟練」という呪縛ー『リスクリング』が成功するには何が必要か』（令和4年12月22日ウェブ掲載）の関連記事が掲載されたほか、同誌2023年3月25日号に山下一仁 SF（特任）執筆の Special Report
令和4年4月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 民間企業の SDGs 貢献を促進する産業政策とは：OECD による企業活動・各国政策の国際比較調査		
令和4年4月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 高度成長と財政		
令和4年4月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 食料安全保障と日本の農政 ー ウクライナ侵攻の教訓		
令和4年5月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～		
令和4年5月27日	RIETI 中国 WTO 加盟 20 周年セミナー 中国と WTOー加盟 20 年を振り返る		
令和4年5月30日	ISEAS-RIETI 共催ウェビナー ASEAN から見た世界情勢と日本	○	
令和4年6月7日	RIETI 政策シンポジウム デジタル時代の価値創出 ー デザイン経営の視点からー		
令和4年6月10日	IEA-METI-RIETI 共催 産業政策国際カンファレンスー産業政策の新時代ー	○	
令和4年6月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：戦争が経済回復を抑制する		
令和4年6月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 4つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密		
令和4年6月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 経済産業政策の新機軸ー新しい産業政策の考え方についてー		
令和4年6月23日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe’ s leading electric utility	○	
令和4年6月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸		
令和4年6月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 円相場と日本経済の行方：最近の急速な円安をどう考えるか？		
令和4年7月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか		
令和4年7月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ		

		日本の地経学戦略とインド太平洋		「世界の食料安全保障への日本の貢献」（令和４年２月２２日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載された。テレビでは令和４年１１月１０日のNHK兵庫の夕方のニュースにDP「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響ー日本における実証研究」（西村和雄 FF／八木匡（同志社大学）を基にした特集が組まれた。ほか、新聞、雑誌等でRIETIに関する記事が69本掲載された。 さらに、今年度はRIETI研究成果をとりまとめた『中小企業金融の経済学』（植杉威一郎 FF 著）、『発明の経済学』（長岡貞男 PD 著）がともに第65回日経・経済図書文化賞を受賞。 研究成果が大きな賞を受賞することは、その成果が学術的に高いレベルであるとともに、世の中の政策形成にインパクトを与えていることを示すもので、これらは国際・広報グループの出版サポート、要人や報道関係者への献本等を通じて研究成果や政策提言の普及に努めたことも一助となっていると自負している。 ウェブサイトにおいては食料安全保障や物価上昇等、日本が取り組むべき問題について有識者やフェローへのインタビューなどや座談会を掲載。RIETIのYouTubeチャンネルである「rietichannnel」の登録者数は前年度より約1,000人増え5,410人となった。 SNSの発信効果を強化するため、今年度後半から経済産業省でも導入している行政情報をわかりやすく発信するためのシステム「POTETO Design」を試験導入し、ノンテクニカルサマリーの概要をビジュアル化してTwitterで発信（日本語のみ導入）。日本語Twitterのフォロワー数は令和４年度末に3,000人を超えた。英語は国際機関や表敬等での新規開拓等の地道な活動が実を結びTwitterフォロワー数は、900人を超えた。 令和２年度より開始した経済産業省イントラ（KANI）へのRIETIの研究成果発信を継続して行い、「自治体DXの現在地」と題し浜口伸明PDらの研究成果を紹介したところ、その投稿を読んだ地域経済産業室長の芳田室長より連絡をいただき、５月27日に浜口伸明PDと芳田室長らとの意見交換会を開催。RESASの普及・広報を担当している内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局の担当課も同席し、10名以上の政策担当者が参加し、RESASを使った地域産業の分析について有意義な議論を行った。
令和４年７月15日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ 日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革「日本企業の現状と課題」		
令和４年７月20日		RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナ禍での中小企業の声を聴くー中小企業景況調査の活用ー		
令和４年７月21日		RIETI 公開 BBL ウェビナー The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions	○	
令和４年７月27日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ Growth and Capitalism in the Era of Climate Change	○	
令和４年７月29日		RIETI 公開 BBL ウェビナー 長崎県が日本と世界を変える、救う		
令和４年８月23日		RIETI 共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 「日本の今後のエネルギー政策に向けて」		
令和４年８月29日		RIETI 共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー 「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」	○	
令和４年９月１日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN：Creating Brighter Lives for All		
令和４年９月８日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） メタバースと Web3 の可能性		
令和４年９月14日		RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本とシンガポールの将来	○	
令和４年 ９月 29 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして		
令和４年 9 月 30 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー APEC エネルギー需給見通し第8版 - 2050年までのAPECと日本のエネルギー動向		
令和４年 10 月 4 日		RIETI-ANU シンポジウム Australia, Japan, ASEAN and economic security in Asia	○	
令和４年 10 月 6 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ 中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか	○	
令和４年 10 月 14 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー 母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？	○	
令和４年 10 月 20 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） ファストデジタルツインで設備保全を変えるープラントDXを加速する取り組み最新事例		
令和４年 10 月 27 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー 「成長の臨界」にどう対応するか？		
令和４年 10 月 31 日		RIETI 公開 BBL ウェビナー	○	

	Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience		
令和4年11月10日	早稲田大学―経済産業研究所 共催シンポジウム 「新しい資本主義」下での企業経営権と ESG コーポレート・ガバナンス改革の新たなフェーズ	○	
令和4年11月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ 米国中間選挙―結果とその展望	○	
令和4年11月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 耳から始める Mixed Reality―究極の MR 世界を実現するための道筋		
令和4年11月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Voice Through Divestment	○	
令和4年11月28日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 発明の経済学：イノベーションへの知識創造		
令和4年11月29日	RIETI-OECD 共催セミナー 危機に立ち向かう-2022 年 11 月 OECD 経済見通し	○	
令和4年11月30日	RIETI-早大-東北大共催シンポジウム 先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」	○	
令和4年12月5日	北欧5カ国大使館セミナー New Form of Capitalism in Japan and the Nordic Vision 第1回セミナー：男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス	○	
令和4年12月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：生活費危機への対処		
令和4年12月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及		
令和4年12月14日	RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム 日中経済協力：これまでの50年・これからの50年	○	
令和4年12月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 日本発プラットフォーム“cluster”の実践的なメタバースの話と描く未来		
令和4年12月19日	京都大学 - RIETI 共催シンポジウム 新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究―ウィズコロナ社会の展望	○	
令和5年1月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 中小企業金融の経済学―金融機関の役割 政府の役割		
令和5年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 22 世紀の公共政策		
令和5年1月25日	RIETI-東北大学共催シンポジウム 産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方		
令和5年1月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション	○	

令和5年 1月 30日	RIETI 政策シンポジウム 「習近平政権の政策分析～2010 年代の検討を中心に」	○
令和5年 2月 1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略	○
令和5年 2月 9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 変わる霞が関 ～中央省庁が経験者（中途）採用を本格化～	
令和5年 2月 15日	北欧5 カ国大使館セミナー 日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスキリングと労働の流動化	○
令和5年 2月 16日	RIETI-ANU シンポジウム アジアにおける地域包括的安全保障に向けて	○
令和5年 2月 22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） VR 医療はどこまできたのか ～ 医療分野でのメタバース・Web3 技術活用の先端事例	
令和5年 3月 1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 大都市のメリットとコスト	○
令和5年 3月 2日	RIETI 特別セミナー Reimagining the TPP – Revisions that could facilitate U.S. reentry	○
令和5年 3月 10日	RIETI-CEPR シンポジウム Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe	○
令和5年 3月 17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 血を通わす。データに、人に、世の中に。	
令和5年 3月 22日	RIETI EBPM シンポジウム ーエビデンスに基づく政策形成の導入と実践	
令和5年 3月 29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法とスタートアップ：「DX の思考法」セミナーシリーズ総集編	

・英国、米国、オーストラリア、中国等より客員研究員、ヴィジティングスカラーあわせて9名が在籍した。

○ウェブサイトの充実

動画コンテンツの充実に力を入れ、フェローや各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannel」に掲載した。令和4年度末には、前年度より約1,000人増え5,410人のチャンネル登録数となった。

以下、 rietichannel 主な動画コンテンツを抜粋する。

・「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」（令和4年5月16日公開）（中野剛志（経済産業省商務・サービスグループ物流企画室長）/小野塚征志（株式会社ローランド・ベルガー パートナー/堀尾仁（味の素株式会社上席理事 食品事業本部物流企画部長）/平澤崇裕（国土交通省総合政策局物流政策課長））

・「食料安全保障と日本の農政 ー ウクライナ侵攻の教訓」（令和4年4月25日公開）（山下一仁（RIETI SF（特任）/キャノングローバル戦略研究所研究主幹））

- ・「西垣 CF 石川県副知事就任記念インタビュー」（令和４年９月９日公開）（西垣淳子（RIETI CF））
- ・「RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から～」」（令和４年６月２１日公開）
- ・「「成長の臨界」にどう対応するか？」（令和４年１１月７日公開）（河野龍太郎（BNP パリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト））

ホットイシューに関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。
以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「職場での低い生産性や怠業行動は好きでもないタスクが割り振られた労働者に多く現れる」（令和４年５月１３日）（亀井憲樹客員研究員）
- ・「2023 年の原油価格の見通し」（令和４年１２月２２日）（藤和彦 CF）
- ・「物価上昇と日本経済の行方：家計・企業収益・賃金はどうなるのか」（令和４年９月７日）（深尾京司 PD・FF/宇南山卓 FF/中田大悟 SF）
- ・「日本で食料危機は起きるか？」（令和３年１２月２２日）（山下一仁 SF（特任））
- ・「意味のある形での男女賃金差の開示を求める」（令和４年６月６日）（大湾秀雄 FF）
- ・「スタグフレーションを抜け出す唯一の方法は日本企業自身による生産性向上」（令和４年１２月２２日）（岩本晃一リサーチアソシエイト）

○広報活動

2020 度に始めたメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続し、今年度は 7 回開催した。有力講師による時宜に適ったイシューについての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、大湾秀雄 FF が登壇した勉強会での講演内容は、朝日新聞（令和４年７月 14 日付）、東京新聞（令和４年７月 30 日付）、日経産業新聞（令和４年 8 月 19 日付）の 3 紙の記事に引用された。また竹内舞子 CF の講演内容は、産経ニュース（2023 年 3 月 25 日）の記事に引用された。

メディア勉強会一覧

令和４年 6 月 28 日	大湾秀雄（RIETI FF/早稲田大学政治経済学術院教授）	企業努力を促す人的資本情報開示の重要性～ 真の女性活躍推進に向けて～
令和４年 7 月 5 日	小川英治（RIETI FF/東京経済大学経済学部教授）	円安を読む～産業別実効為替レートと AMU 乖 離指標から見る円安
令和４年 7 月 22 日	河村和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授）	新型コロナ禍における選挙管理と投票権保障 ～RIETI 2021 年衆院選全国選管調査から～
令和４年 9 月 26 日	藤原一平（RIETI FF/慶應義塾大学経済学部教授/オーストラリア国立大学教授）	インフレ率の変化と金融政策運営
令和４年 11 月 18 日	沖本竜義（RIETI リサーチアソシエイト/慶應義塾大学経済学部 教授）	ESG パフォーマンスと市場評価
令和５年 2 月 8 日	宇南山卓（RIETI FF/京都大学経済研究所教授）	どんな家計がインフレによって大きな影響を 受けるか
令和５年 3 月 24 日	竹内舞子（RIETI CF）	北朝鮮の核・ミサイル開発―資金・物資の調 達手段

- ・なお、令和５年 2 月 2 日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和４年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘され

たインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が来所。コロナ禍における日本政府による中小企業支援策、観光産業の回復状況および地方自治体による観光促進に向けた取組、地方におけるコロナ対応等取材。中田大悟 SF が対応。

・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）への掲載実績

上述のメディア勉強会に関連する記事のほか、週刊東洋経済 2023 年 2 月 18 日号に山口一男 客員研究員が執筆したコラム「『スキル＝熟練』という呪縛－『リスクリング』が成功するには何が必要か」（令和 4 年 12 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載されたほか、同誌 2023 年 3 月 25 日号に山下一仁 SF（特任）執筆の Special Report「世界の食料安全保障への日本の貢献」（令和 4 年 2 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載された。テレビでは令和 4 年 11 月 10 日の NHK 兵庫の夕方のニュースに DP「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響－日本における実証研究」（西村和雄 FF／八木匡（同志社大学）を基にした特集が組まれた。ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 69 本掲載された。

・SNS 発信強化

今年度後半から経済産業省でも導入している行政情報をわかりやすく発信するためのシステム「POTETO Design」を試験導入し、ノンテクニカルサマリーの概要をビジュアル化して Twitter で発信（日本語のみ導入）。日本語 Twitter のフォロワー数は令和 4 年度末に 3,000 人を超えた。英語は国際機関や表敬等での新規開拓等の地道な活動が実を結び Twitter フォロワー数は、900 人を超えた。

・KANI への投稿

令和 2 年度より開始した経済産業省イントラ（KANI）への RIETI の研究成果発信を継続して行い、「自治体 DX の現在地」と題し浜口伸明 PD らの研究成果を紹介したところ、その投稿を読んだ地域経済産業室長の芳田室長より連絡をいただき、5 月 27 日に浜口伸明 PD と芳田室長らとの意見交換会を開催。RESAS の普及・広報を担当している内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局の担当課も同席し、10 名以上の政策担当者が参加し、RESAS を使った地域産業の分析について有意義な議論を行った。

・広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 5 冊発行した。

第 91 号 「EBPM RIETI EBPM センター始動」（令和 4 年 7 月 7 日発行）

第 92 号 「日本経済の行方」（令和 4 年 10 月 7 日発行）

第 93 号 「日本に活力を与えるスタートアップ企業」（令和 5 年 1 月 6 日発行）

第 94 号 “Toward a World-Class Think Tank”（英語版 令和 5 年 3 月 3 日発行）

第 95 号 「文理融合－自分の穴から出る」（令和 5 年 3 月 24 日発行）

・研究成果を取りまとめた研究所の出版刊行

研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、『中小企業金融の経済学』の書評が令和 4 年 8 月 13 日付 日本経済新聞、令和 4 年 12 月 22 日付 朝日新聞に掲載され、週刊エコノミスト 2023 年 3 月 28 日号に『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』の書評が掲載された。また前述の『中小企業金融の経済学』は、令和 3 年 3 月に出版された RIETI の研究書籍である『発明の経済学』（長岡貞男 PD 著）とともに、第 65 回日経・経済図書文化賞を受賞した。

令和 4 年度の研究成果書籍出版実績は以下のとおり。

・植杉威一郎 著『中小企業金融の経済学』（日経 BP 日本経済新聞出版）

- ・尾高煌之助 著『通商産業政策史 1 ―総論―（中国語版）』（中信出版）
- ・吉川洋 著『Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes’ Principle of Effective Demand』（Springer）
- ・大竹文雄、内山融、小林庸平 編著『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』（日経 BP 日本経済新聞出版）
- ・ウィレム・ソーベック 著『The East Asian Electronics Sector』（Cambridge University Press）
- ・馬奈木俊介 編著『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』（中央経済社）

○国際化の推進

- ・コロナ禍における水際対策の緩和により、海外からの訪問者が増大した。下記は国際・広報グループにおいて手配した来訪者 15 件。また、下記の実現のために、在京チェコ大使館、在京 EU 代表部、在京英国大使館、JICA、OECD 東京センター、在京米国大使館、在京フィンランド大使館と協力。各組織の国際関連業務担当とのネットワークが拡大した。参考（FY21:1 件、FY20：1 件、FY19:13 件）。特筆すべき事項としては、10 月 14 日に来訪したニーナ・ヴァイサネン（フィンランド大使館 1 等書記官）とウィレム・ソーベック SF との打ち合わせをきっかけに、北欧 5 カ国大使館セミナー（シリーズ全五回）に協賛として参加することになり、第 1 回目は「男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス」と題し開催、アイスランド大統領、小倉将信（内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、こども政策担当、共生社会担当、女性活躍担当、孤独・孤立対策担当）など錚々たるメンバーが参加するシンポジウムで RIETI 側からは山ロー男（シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授 / RIETI 客員研究員）が講演。第 2 回は「リスクリングと労働の流動化」と題して開催。新原浩朗（内閣審議官 新しい資本主義実現本部事務局長代理）氏らが参加する中、児玉直美（RIETI リサーチアソシエイト/明治学院大学経済学部教授）が講演。RIETI の研究成果を発信するとともに海外の知見を紹介することができる機会を得ている。尚、令和 5 年度からは共催として企画段階から参加することとなり、よりパイプを強化することができた。また、令和 5 年 2 月 2 日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和 4 年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘されたインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が取材のために来所。
- ・CEPR のポータルサイト VoxEU に RIETI フェローによるコラムが年間 21 本投稿・掲載され、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また VoxEU 及びドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。
- ・昨年、一昨年に引き続き、シンガポールのトップシンクタンクの 1 つである ISEAS-ユソフ・イサーク研究所と、5 月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」プログラムの一環として、「ASEAN から見た世界情勢と日本」と題して共催ウェビナーを開催し、交流をさらに深めた。
- ・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong ヴィジティングフェローのネットワークを活かし、オーストラリア国立大学（ANU）と、10 月、2 月の 2 回、シンポジウムを共催した。
- ・経済協力開発機構（OECD）とオンラインシンポジウム「危機に立ち向かう-2022 年 11 月 OECD 経済見通し」を共催した。
- ・世界的なシンクタンクである英国経済政策研究センター（CEPR）と研究交流覚書締結後 17 回目となる共催シンポジウム「Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe」では、Baldwin 先生の提案により、現在欧州をはじめ世界で大きな問題となっているインフレをテーマに欧州と日本の有識者により議論が交わされた。
- ・台湾経済研究院（TIER）・韓国産業研究院（KIET）と、3 機関の研究交流覚書締結後 13 回目となる共催ワークショップ「Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs」を開催した。
- ・アジアにおいてめざましい成長を遂げているシンガポールのピーター・タン駐日シンガポール大使に BBL にてご登壇頂き、シンガポールの発展の歩みと日本・シンガポール関係の将来について講演いただいた。

日にち	来訪者
令和 4 年 6 月 15 日	John Lee（Senior Fellow, Hudson Institute）

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

本 指 標	主要なアウトプット（アウトカム）情報					
	指標	達成目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公開シンポジウム・セミナー等の集客数	20,000人以上 (4年度) 5,000人以上 (単年度)	5,411人	10,362人	10,599人	
	外国人招聘者によるセミナー件数	84件以上 (4年度) 21件以上 (単年度)	27件	28件	33件	
参 考 指 標	文理融合及びEBPMに関連するセミナー数		10件	12件	14件	
	セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数）		1,224人	999人	794人	
	政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数		8件	10件	12件	

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（千円）	223,994	230,303	252,520	
決算額（千円）	206,798	228,114	244,930	
経常費用（千円）	210,845	232,421	242,364	
経常利益（千円）	17,288	4,039	6,818	
行政コスト（千円）	210,845	232,421	242,364	
従事人員数（人）	22	19	22	

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項の実績と評価	
法人の業務実績・自己評価	
業務実績	自己評価
イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況 （１）組織体制の充実 EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターを配置した。加えて、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用するとともに、近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。 ○プログラムディレクターの設置 ・中期計画で定めた研究領域について、原則プログラムディレクターを配置し、各領域の研究活動の総括、中堅・若手研究者の発掘、DP（PDP）のクオリティーコントロール等、研究全般のコーディネーションや管理を行った。 ・3 つの中堅・若手研究者の研究プロジェクトが立ち上がった。 「企業行動とマクロ経済」 千賀達朗 F 「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」 近藤絢子 FF 「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」 田中万理 FF ・プログラムディレクターとの意見交換会を開催しプログラム全体の進捗の報告や経済産業省の政策、国際的な動向等について意見交換を行った。 ○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備 ・政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。主要な案件は以下のとおり。 ➤ リース信用保険制度の効果検証（経済産業政策局産業資金課） ➤ 鉱山保安マネジメントシステムの効果検証（商務情報政策局産業保安 G 鉱山・火薬類管理官付） ○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備 ・EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターとして経済産業省から出向者を受け入れた。また、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、令和 5 年 4 月より新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用した。 ・近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。 ・国際的な調査・研究を行う研究員の労働環向上の為、研究員をサポートする部門の人材 2 名を非常勤から常勤採用、国際イベントやセミナー（オンライン）を多数開催することに伴い、コンファレンス等の運営や広報を担当する人材 3 名を非常勤から常勤採用する等、多用かつ適正な人材確保を行った。 （２）業務の効率化 ○一般管理費 ・令和 4 年度については、令和 3 年度と比較して、14.5%増加した。	評価及び当該評価を付した理由 評価：B 理由： EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターを配置した。加えて、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用するとともに、近年の EBPM の重要性を鑑み、若手研究員（政策エコノミスト）1 名を採用した。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。 また、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の定期的な見直しや入札等による適切な調達の実施を行う一方で、電子決裁システムの申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進したことにより、以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。 （主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。） ○EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。 ○一般管理費、業務費ともに前期最終年度との比較において目標を達成。また、第五期増額分についても実施年度比の目標を達成でき

これは、第五期 PC-LAN の価格変更、会計システム改修、セキュリティ強化費用等に伴う費用による前年度比増加であるが、前最終年度との比較においては 9. 4%削減した。

・また、第五期増加分については、令和 2 年度と比較して 30. 6%削減した。

一般管理費の推移 (単位：円)

	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	196, 346, 854 (第五期 PC-LAN 増額 分除く)	193, 600, 304 (第五期 PC-LAN 増額 分、会計システム 改修分等除く)	2, 746, 550	1. 4%
一般管理費 (総額)	221, 106, 737	253, 111, 657	△32, 004, 920	△14. 5%
一般管理費 (第 5 期増額分)	12, 772, 540	8, 867, 183	3, 905, 357	30. 6%

○業務費

・令和 4 年度については、令和 3 年度と比較して、23. 0%増加した。

これは、研究プロジェクトの増加、データの価格変更、オンラインセミナーに伴うスタジオ設置等に伴う費用による前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては 4. 4%削減した。

・また、第五期増加分については、令和 2 年度と比較して 1. 2%削減した。

業務費の推移 (単位：円)

	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費 (新規除く)	410, 258, 826	479, 565, 054	△69, 306, 228	△16. 9%
業務費 (総額)	410, 258, 826	504, 568, 350	△94, 209, 524	△23. 0%
業務費 (第 5 期増額分)	82, 231, 827	81, 210, 013	1, 021, 814	1. 2%

(3) 人事管理の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、事務次官を下回っている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬 (給与)	賞与
法人の長	21, 352	15, 762	5, 590
理事	16, 685	12, 304	4, 381

(参考) 国家公務員指定職 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

(単位：千円)

事務次官 (8 号俸)	23, 235
-------------	---------

○常勤役員の退職手当の支給状況

令和 4 年度支給実績：なし (千円)

た。

○常勤職員の給与の支給状況
(参考) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額(千円)		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	48	49.8	8,335	6,112	2,223
うち事務・技術職員	32	52.3	7,756	5,683	2,073
うち研究職員	16	44.8	9,494	6,972	2,522

注：令和4年4月1日～令和5年4月1日の全期間に在籍した者のみの数
年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較
(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))
職員の給与は、対国家公務員比全体では94.9%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、81.7%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。

＜事務・技術職員＞

対国家公務員(行政職(一))	94.9
地域勘案	82.3
学歴勘案	93.0
地域・学歴勘案	81.7

(※) 国の給与水準を100とした時の指数

・ラスパイレス指数の推移

＜事務・技術職員＞				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対国家公務員	94.8	94.9	94.9	
地域勘案	81.9	82.2	82.3	
学歴勘案	93.3	93.1	93.0	
地域・学歴勘案	81.8	81.5	81.7	

※ラスパイレス指数：国の給与水準を100とした時の指数

○その他(諸手当)

- 1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について
年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.40ヶ月分となっている。
- 2) 各手当における国の基準との比較
扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

令和4年度法定外福利費の支出実績額は、866,730円であり、役職員の健康診断等に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行うこととし、価格のみでの契約先の選定が馴染まない内容の調達については、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価落札方式により契約先を決定する。また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札4件うち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

- ①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決定することとする。
- ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決定することとする。
- ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

- ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。
- ②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。
- ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

- ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条
- ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてウェブサイトで公表している。また、契約の締結状況もウェブサイトで公表している。

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。

新規の競争性のない随意契約については、随意契約総括責任者(総務ディレクター)に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

＜契約状況の公表の根拠＞

- ・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

- ・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価落札方式の導入
国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている。（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

（参考：会計細則第10条）

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴収を省略することができる。

○不祥事の発生 of 未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

入札16件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター、理事及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとしている。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項

特になし。

（参考）契約監視委員会の開催状況

(1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか

・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。

[メンバー]

白山 真一 委員長（大学教授・公認会計士）

向 宣明 委員（弁護士）

紺野 卓 監事

鈴木 洋子 監事

(4)令和４年度に締結した契約の状況

○令和４年度における契約の内訳

（単位：千円）

	件数	金額
1. 一般競争入札	16 (43. 2%)	96, 647 (40. 8%)
委託調査	4	17, 534
シンポジウム関係	1	4, 884
広報（広報誌、WE B）等	5	17, 370
データベース利用・購入	3	20, 627
情報システム関連	2	11, 261
執務室整備関連	1	24, 970
2. 企画競争・公募方式としたもの	17 (45. 9%)	108, 794 (46. 0%)
委託調査	1	11, 801
シンポジウム関係	2	4, 086
広報（広報誌、WE B）等	1	3, 802
データベース利用・購入	10	66, 070
職員派遣	2	9, 730
情報システム関連	1	13, 306
3. 随意契約としたもの	4 (10. 8%)	31, 159 (13. 2%)
共同研究	2	24, 026
情報システム関連	1	3, 685
会計システム関連	1	3, 449
総合計	37	236, 599

○前年度との比較

（契約金額の単位：千円）

	令和３年度			令和４年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	21	421, 731	77. 5%	16	96, 647	72. 7%
企画競争・公募	15	90, 461		17	108, 794	
随意契約	4	63, 127		4	31, 159	

合計	40	575,319		37	236,599	
随意契約の割合	10.0%	11.0%		10.8%	13.2%	

(5) 随意契約によらざるを得なかった契約（4 件）

① 他機関との共同研究：1 件（9,406 千円）

a) 業務名：令和 4 年度「企業活動及びイノベーション活動と関連政策に係る調査研究」に係る共同研究契約
事業者名：国立大学法人京都大学
随意契約の理由：京都大学との「学術協力及び交流に関する協定」に基づく共同研究であるため。
契約金額は、研究計画と費用の積算見込み（人件費、直接経費（資料購入費、コンピュータ関連、出張費等の支出内訳）の提示を受け役割分担を明確にした上で、各項目の必要性を決定している。
特に人件費や出張費等の単価は、京都大学の内規との整合を確認のうえ、契約に基づき、毎年度事業終了時に当該年度分実績報告書の提出を受けて、使用した経費に係る証憑類と照合する確定検査を実施し、最終的な（契約額を上限とする）支払額を確定している。
R4 年度共同研究契約についても、事業終了後に必要書類を確認、確定検査を実施し、6,181,020 円を支払った。
（参考）平成 29 年 7 月 1 日付け締結の「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」については、令和 4 年 6 月末の協定期間到来を踏まえ、所内関係者で同協定に関する検討協議の結果、継続することとし、令和 4 年 7 月 1 日付け新たな協定の締結を行った。

他機関との共同研究：1 件（14,619 千円）

b) 業務名：「デジタル権威主義と民主主義の地政学」に係る共同研究契約
事業者名：国立大学法人九州大学
随意契約の理由：

1. 本研究の概要

これまでのグローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（以下、GIP という。）の成果を踏まえ、本研究では、アジアの地政学的要衝となっている東南アジアを中心に、米中企業の競争的な動きに呼応して進行するデジタル権威主義の芽を特定し、同時にデジタル民主主義をもたらしうる対抗的な力を同定する。これらのリサーチを通じて、日本の地政学的環境に資するトランスナショナルなネットワークを構築する。本研究を行う上で、プロジェクトメンバーである相澤准教授（九州大学比較文化社会研究院）の所属先である九州大学と共同研究契約を締結した。なお本研究の遂行にあたっては、アジア各国の経済活動における米中企業の動向に対応した最新の関連トピックの収集・加工を軸とした、各国の経済活動状況を網羅した国を越えた情報収集が必須となり、相澤准教授の指示のもとに、プロジェクトマネージャーとして、金融アナリストであり、東南アジアを中心としたアジア各国への人的ネットワークを幅広く有している Lionel Priyadi（リオネル・プリヤディ。以下、リオネル氏という。）氏（Priyadi Consulting 代表）を任命し、人材発掘、管理事務業務を行う（九州大学とリオネル氏が業務委託契約を締結）。

主な内容は、下記の調査研究となる。（別紙の共同研究実施計画書を参照）

(1) デジタル権威主義の勃興にかかる調査研究

各国の専門家および研究者と連携し、社会経済のデジタルトランスフォーメーションを契機として生じる権威主義の勃興に係る最新の情報を収集する等。

	(2) デジタル民主主義の勃興にかかる調査研究 各国の専門家および研究者と連携し、社会経済のデジタルトランスフォーメーションを契機として生じる民主主義の勃興に係る最新の情報を収集する等。 上記の調査研究の内容に関連し、本研究において有識者・研究者（主に東南アジアを中心とした各国大学の教員、ポスドク、ジャーナリスト、NGO 代表者、シンクタンク研究員、政府職員、金融機関職員、テクノロジー企業職員を想定）を招聘して研究会を実施し、専門的知識や情報の提供を受け、各調査項目について有識者・研究者に調査レポートの作成を依頼する。相澤准教授は、本研究で得られた専門的知識や情報を基に、GIP のプロジェクトメンバーとしての研究を遂行し、RIETI で主催する GIP 研究会での情報提供や DP 等の研究成果を発表する。 2. 役割分担 九州大学：相澤氏のこれまでの蓄積された知見、ネットワーク等をもとに調査研究を行い、プロジェクトマネージャー、リサーチ専門家等との連携を図り、調査研究全体の進捗管理・統括、プロジェクトマネージャーの業務進捗管理。研究報告書の作成、DP 執筆等。 RIETI：研究に必要な経費（専門家、研究者等への研究会参加謝金、レポート執筆料、プロジェクトマネージャーの管理事務業務に対する業務委託費、旅費等）などを負担する。また、RIETI における GIP プロジェクトの研究会の運営、DP 公表手続、成果普及等を行う。 ※本研究で得られる最新の関連トピックスや専門的知識や情報は、研究会（九州大学側で主催する研究会や RIETI で主催する GIP 研究会）等を通じて、RIETI にも提供される。 ※研究結果は RIETI のディスカッションペーパー（DP）として公表した上で、学術誌に投稿する予定。 3. 研究経費について 共同研究における研究経費は、14,619,150 円（税込み、間接経費 30%を含む）で、役割分担に沿って、RIETI が支払うこととする。契約に基づき、共同研究終了後に実績報告書の提出を受けて、使用した経費に係る証憑類と照合する確定検査を実施し、最終的な（契約額を上限とする）支払額を確定した上で支払うこととする。 ②情報システム関連：1 件（3,685 千円） a) 業務名：公開 Web サイト保護のためのクラウド型 WAF 導入契約 事業者名：株式会社日立システムズ 随意契約の理由： 1. 経緯 令和 4 年 9 月 1 日 22:50、親ロシア派グループとされる Killnet の関連組織とみられる「MIRAI」と呼ばれるグループが、Telegram チャンネルで RIETI 公開サイト英語ページへの DDoS 攻撃が実行されたことを示唆する投稿の公開が確認されました。この状況を受けて、公開 Web サーバのアクセスログを確認した結果、17 日の 22:48～22:51 の間に DDoS 攻撃（HTTP Get Flood 攻撃）と思われるリクエストを発見しました。この攻撃によるサービスの停止はなく間もなく復旧されましたが、一時的に公開 Web サイトのレスポンスが低下しリクエストタイムアウトの発生がありました。ただ、攻撃対象とされた理由は不明です。このように弊所をターゲットにした攻撃が海外掲示板に予告された事象がみられましたため、今後も同種の攻撃が継続して発生する恐れが想定されることから、監視と対応の体制の強化を優先し既存 FireWall や Web サーバの設定変更による暫定対策を	
--	--	--

実施いたしました。

その後、「MIRAI」からのDDoS攻撃は発生しておりませんが、9月後半～10月中旬にかけてRIETI公開サイトへはXMLファイルの脆弱性を狙う攻撃が継続して発生しておりました。しかし、このように継続して行われていた大量アクセスの攻撃も10月中旬以降は、停止し平時の状態に戻る状況となりましたため、これらDDoS攻撃の捜査にあたっていた警視庁サイバー攻撃対策本部からの助言を受け、Web Application Firewall：WAF導入の検討を開始いたしました。このWAF導入にあたっては、弊所で運用する基盤システムとなる第五期PC-LANサービスが、『政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）』にある『クラウド・バイ・デフォルト原則（クラウドサービスの利用を第一候補として、その検討を行うものとする。）』の方針に従い、対象となる弊所Webサーバをクラウドコンピューティング（Infrastructure as a Service：IaaS）上に構築している関係でWAFは基盤となるIaaS上での稼働実績を前提に選定する必要があるため、10月中旬より導入の対象となり得る各社サービスの仕様確認を行いました。

※「3．サービス選定」比較表をご参照ください。

2．サイバー攻撃への対策

上述の経緯から、第五期PC-LANサービスで導入しているネットワークセキュリティ機器(FireWall)には、DDoS攻撃対策の設定はされておりますが、これは1つの接続先から大量のリクエストに対し機能するものであり、多数の接続元から同時に攻撃するDDoS攻撃には対応出来ないこと。またFireWallは外部からの不正接続をブロックするもので、公開Webサイトの正規閲覧と同じ接続をするDDoS攻撃を判別し対応するためには、警視庁サイバー攻撃対策本部からの助言を踏まえて専用のセキュリティ対策WAFの導入が必要であるとの結論とともに、休日・夜間にサイバー攻撃がされた場合を想定し、より迅速に攻撃を検知・遮断するため、365日24時間の監視と対応を実施するサービス型WAFを選定することといたしました。

3．サービス選定表 クラウド型WAF（Web Application Firewall）サービス比較

サービス名称	IIJ マネージドWAF	攻撃遮断くん入れ放題 プラン	(参考価格) Web サイトプロテクション サービス
運営会社	(株)インターネット イニシアティブ	(株)サイバーセキュリ ティクラウド	(株)アズジェント
WAF エンジン	BIG-IP ASM	自社開発	IMPERVA CloudWAF
ピーク時トラフィック	10Mbps	100Mbps	20Mbps
防御機能	○	○	○
シグネチャのカスタマイズ	○	○	○
インシデント初動対応	○	○	○
インシデント監視(24x365)	○	○	○
ブラックリスト追加/削除、	○	○	○
DDoS 攻撃対応	オプション	○	WebDDoS のみ
月次報告書	○	○	○
初期費用	600,000 円 ※+110,000 円	300,000 円 ※+110,000 円	- ※+110,000 円

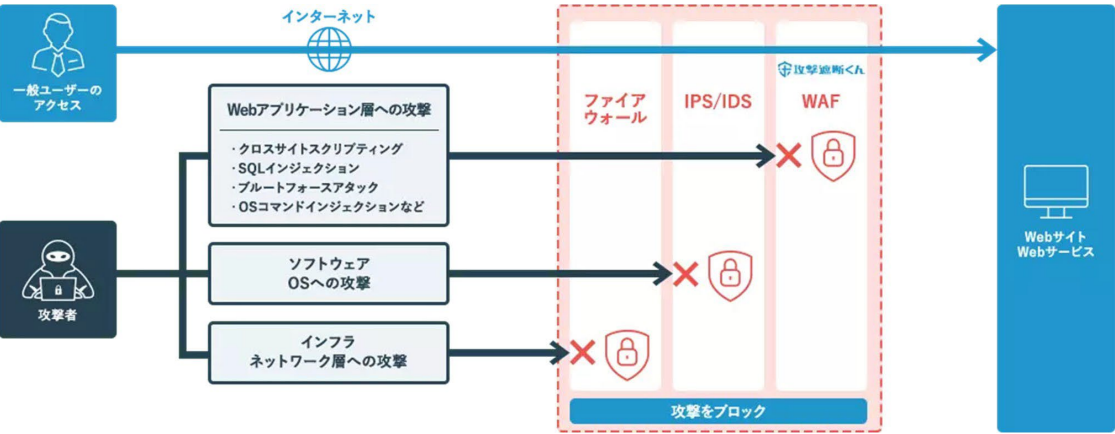
月額費用	592,000 円	245,000 円	265,000
1 2 ヶ月トータル費用	7,814,000 円	3,350,000 円	3,290,000 円
備考	第五期 RIETI PC-LAN サービスの基盤として利用している IaaS (IIJ GIO インフラストラクチャー P2) を運営する IIJ 社が提供するサービスであり導入が容易。	IIJ のパートナープログラムのため、IIJ GIO 環境下での監視実績あり。6 ヶ月間 DDoS 攻撃を受けず安定稼働が確認された場合は、月額 120,000 円のプランへの変更が可能。	第四期に同社との監視サービスの契約実績があった。

※日立システムズが実施する公開 Web サーバの設定変更に係る費用が、別途発生する。

令和 3 年 8 月に運用が開始された弊所における基盤システムとなる第五期 RIETI PC-LAN サービスの契約事業者は、政府調達による一般競争入札で落札した(株)日立システムズで、運用中のサーバは(株)インターネットイニシアティブ社(以下「IIJ 社」という。)が提供する上述のクラウド・バイ・デフォルト原則に基づき、IaaS 上に構築されております。この度発生したサイバー攻撃への対策として WAF 導入を目指す公開 Web サーバについても、IIJ 社の「GIO インフラストラクチャー P2 (IaaS)」上に構築しているため、

IIJ 社が運用するサーバとシステムの親和性の高い WAF サービスである「IIJ マネージド WAF」であれば導入は容易であり早期の実現が可能だが、IIJ 社がパートナープログラム認定し、IIJ「GIO 環境下」での監視実績があり「IIJ マネージド WAF」と同等の機能を有するサービスの(株)サイバーセキュリティクラウド社提供の「攻撃遮断くん」と比較いたしますと高額となることが判りました。そのため、同社が提供するサービスの「攻撃遮断くん」は、IIJ 社と比較して費用も抑えられるため同社のサービスを選定し、1 項の説明のとおりサイバー攻撃が激化するリスクの低減に向け、円滑で安定的な WEB サービスの提供の実現に欠かせない喫緊の対応を実施させて頂きたいと思っております。その導入にあたりましては、Web サービスの稼働基盤となる第五期 RIETI PC-LAN サービスのシステム全般に亘る固有の技術的知見が必要であり、当該 PC-LAN サービスの契約事業者である(株)日立システムズ以外の他社との契約では、有事の際の迅速なシステムの連携対応が困難であるため同社と随意契約を締結することとさせて頂きたい。また、提供価格の参考比較のため、IIJ GIO 環境下での監視実績はないが、経済産業研究所と取引実績のある(株)アズジェントから同種サービスの提供価格を徴取したところ、(株)サイバーセキュリティクラウド社と同程度の価格であったことから、本件提供価格については、妥当であると判断いたしました。

クラウドサービス型 WAF 導入イメージ



③会計システム関連 : 1 件 (3,449 千円)
a) 業務名 : 会計システムに係るソフトウェアの更新及び一部改修等業務に係る役務請負契約
事業者名 : 神田通信機株式会社
随意契約の理由 :

1. 経緯
- 経済産業研究所（以下「研究所」という。）における予算管理及び経理業務全般で稼働中の会計システムは、平成 22 年 9 月に一般競争入札により選定した神田通信機株式会社が制作・販売する「見える会計」で、当時のシステム環境は、経済産業省別館内にあるサーバ室に会計システム専用サーバを設置し、同システム全般の管理用端末として専用のノートパソコン（以下「専用 PC」という。）を複数台用意して研究所基幹システムである RIETI PC-LAN のネットワーク経由にて、使用してきたが、導入当初からの経年使用に伴う機器類の更新時期の到来と平成 28 年 1 月 1 日に施行・運用が開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）及び政府から求められた情報セキュリティ強化への対応が必要となった。そのため、平成 27 年 12 月に一般競争入札により改めて専用サーバ及び専用 PC 等関連機器を調達し、併せて研究所基幹システムの RIETI PC-LAN システムのネットワーク内で、マイナンバー取扱い対象範囲のセグメント（区分）を切り離すため随意契約（当時、契約監視委員会各委員に契約締結前にご説明し、内諾を得て締結。）により会計システムを再構築し、現在に至っている。これら会計システムで使用する RIETI PC-LAN のネットワーク環境そのものが、昨年 10 月に第五期 RIETI PC-LAN サービスとして更新されたことに伴って、会計システムが経済産業省別館内サーバ室に設置する専用サーバから、更新された第五期 RIETI PC-LAN サービスを構成する仮想サーバ（外部データセンターに設置されたもの）の一部領域及び物理サーバ（利用するセグメント（区分）は他のセグメントから切り離したもの。）に移され、稼働を開始した。その際、マイナンバーを取り扱う謝金・給与システムと会計システムは、それぞれ異なるサーバ上に構築した。
- 上述のとおり専用サーバについては仮想サーバ及び物理サーバへの変更を行ったが、会計システム専用 PC は平成 27 年 12 月の調達時点から使用を継続してきており、その耐用年数を超えることと、これら専用 PC に搭載されている OS である「windows8.1」のサポート期限が令和 5 年 1 月 10 日に到来するため、マイナンバーを取り扱わない会計システム専用 PC に関しては、更新のための調達は行わずに第五期 RIETI PC-LAN サービスで新たに導入された PC（「windows10」搭載）を使用することとした。この第五期 RIETI PC-LAN サービスのために導入された PC（「windows10」搭載）の使用を判断したことから、会計システム（見える会計）専用 PC（「windows8.1」搭載）のシステム環境下で使用されてきた米国 Oracle（オラクル）社が販売するデータベース管理ソフトウェアの「Oracle Database バージョン 11.2」は「windows10」の環境下では動作保証がされていないため、「windows10」の環境下で動作保証されている「Oracle Database Standard Edition 2 Processor License バージョン 19c」の調達とバージョンアップ後の動作を確実にするため、会計システムの改修が必要となった。また、この度、必要となった会計システムの改修作業に併せ、予算管理に係る事務作業の効率化を図るため、予算管理システムの一部会計システム改修も行うこととしたい。
2. 随意契約の必要性
- 今回実施を目指す「会計システム（見える会計）」の改修作業と「Oracle Database バージョン 19c」の購入、旧専用 PC の廃棄作業の請負先については、以下の理由から随意契約によって神田通信機株式会社を選定することとしたい。

1) 会計システム（見える会計）の改修作業

この度の改修は、導入時から「windows8.1」の環境下で使用してきた「見える会計」を新たに「windows10」環境下で Oracle（オラクル）社のデータベース管理ソフトウェアの新たなバージョン「Oracle Database 19c」を用いて稼働を可能とするためのシステムの改修と予算管理業務に係る機能追加の会計システムの改修となる。そのため、当該システムの改修は、パッケージソフトウェアである「見える会計」を制作・販売し、運用支援を行ってきた神田通信機株式会社以外の事業者が請け負った場合、システムの核となって使用するシステムの仕様内容を把握するための解析が必要となる。その解析が可能である場合にも、その解析に要する費用だけでも会計システム（見える会計）を自ら制作した同社が見積る費用に比べて、同社以外の事業者が要する費用はかなりの高額になることが見込まれる。また、当該の解析に要する期間も必要となることから、構築に要する費用と稼働までの期間について同社が請け負うことでより多くの費用と時間を抑えられることが想定される。このことから、本件システム改修に係る請負業務については、費用面及び期間の面で最も経済的で効率的であると考えられる神田通信機株式会社を選定することとしたい。

2) Oracle（オラクル）社が販売する「Oracle Database Standard Edition 2 ProceSsor License19c」の購入

本データベースの購入だけを本契約から切り離し、別途入札を行うことも可能ではあるが、複数業者から見積もりを得たところ、既製品であるため、入札を行っても購入価格の値引きに大きな差が生じる可能性は期待できないと思われ、また、得られた見積もりの中で神田通信機株式会社への一括発注における価格が一番安価であった。

3) 旧専用 PC の廃棄作業

旧専用 PC の廃棄作業については、神田通信機株式会社以外の事業者が請け負った場合に比べ、同社が請け負うことにより、Oracle(オラクル)社の「Oracle Database Standard Edition 2 Processor License 19c」の登録・設定・確認作業や会計システムの改修作業と同時に行うことが可能で、そのことにより廃棄作業に要する関係機器の取り外しから引き取りに係る出張等に要する関係費用が不要で、そのことが請負費用の縮減に繋がり、費用面で最も経済的であると考えられることから、本件作業についても、神田通信機株式会社を選定することとしたい。

3. 新規会計システム導入の検証

以上のことから合理的に随意契約を回避するためには会計システムを別のものに新規で入れ替えることが望ましい選択である必要が生じる。その場合の費用を検証するため、独立行政法人会計に特化した会計システムを提供している「NTT データアイ」及び「NEC システム」に電話にて問い合わせたところ、必要費用の概算は以下のとおりであった。

○NTT データアイ：基本機能だけで 4000 万円。

過去のデータを引き継ぐ場合追加で 1～2 千万円。基本機能よりカスタマイズすればさらに追加費用。

○NEC システム：基本機能だけで 5000 万円。

他のシステム（謝金システム等）と連携する場合は追加で 500～1000 万円必要。基本機能よりカスタマイズすればさらに追加費用。

○ICS パートナース：1410 万円。

独法専門ではないが、会計システムを提供している事業者に、RIETI で必要となる機能を伝え、見積書（参考資料④）を参考に入手したもの。

上述の検証結果から現在、使用中の会計システム（見える会計）については、同会計システムの稼働によって所内における予算管理及び経理業務全般の安定的な業務の遂行が実現されている状況から、現状では、会計システムの仕様要件をゼロベースで見直し、システムを入れ替えることによって大きな費用対効果のメリットが得られる可能性は低いとの判断に至った。また、他の独立行政法人にも電話にて会計システムの状況に関して徴取したところ、神田通信機株式会社の「見える会計」を採用し、今回の Oracle 更新に伴う対応を行うと 3 者（国立がん研究センター、国立精神・神経医療研究センター、建築研究所）から回答があり、いずれも神田通信機株式会社と随意契約を行う予定とのことであった。

このことから、当研究所が使用中の「見える会計」は、特殊な会計システムということではなく、システム改修を行ったうえで継続的に使用することが対応の一つとして特殊なものではないとの確認にも繋がった。

(6) 応札者・応募が一者であった契約（2 件）

①2023 年「電子ジャーナル」の調達に係る役務請負

本件業務は、経済産業研究所における研究を遂行するため、電子ジャーナルの調達を行ったもので、この電子ジャーナルの国内向け販売については、主に株式会社紀伊国屋書店及び丸善雄松堂株式会社の 2 者がサービスの提供を行っており、以前は 2 者による応札があったが、株式会社紀伊国屋書店の落札が続いていたところ、2020 年の調達時に丸善雄松堂株式会社の担当者から、働き方改革による業務見直し等により参考見積の提出も辞退しているとの回答を受けた。2020 年に入札に参加した別の者も 2021 年には落札可能性が低いことを理由に参考見積提出を辞退された。研究所で利用する社会科学分野の電子ジャーナルを取り扱う代理店を探す努力を続けているが、新たな者は見つかっていない。これら 2 社の対応から価格的に競合しても当該業務の落札可能性が極めて低いと判断され応札を敬遠し、その結果として落札者 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

②2023 年度 Web of Science の調達に係る役務請負

Web of Science（ウェブ・オブ・サイエンス）は、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社により提供されているオンラインの学術データベースで、自然科学、社会科学、人文科学の全分野における主要論文誌の情報がカバーされており、当該データベースには 3 種類の引用データベースと、学術書の引用データベースも含まれていることから、経済産業研究所における研究の遂行や研究成果の確認、検証などに使用するため、入札による調達を行っている。今年度は、各分野におけるジャーナルの位置づけをみることにより、論文投稿先として適したジャーナルを特定することが可能であるジャーナル・インパクトファクターに代表される、各種ジャーナル指標を含む Journal Citation Reports（ジャーナル・サイテーション・レポート：JCR）を加えて調達を行った。JCR は、Essential Science Indicators というデータベースと統合した Journal & Highly Cited Data という商品で提供されているが、JCR 単体での提供も受け付けている。当該データベースの国内向け販売については、株式会社紀伊国屋書店及びユサコ株式会社の 2 社が代理店となりサービスの提供を行っており、例年 2 者による入札がなされているが、直近 4 年度は株式会社紀伊国屋書店の落札が続いている。令和 3 年度の調達ではユサコ株式会社の担当者より、過去の入札の結果や業務のひっ迫度合い、コロナの状況など総合的に判断した結果、入札を辞退するとの連絡があったところ、令和 4 年度には、郵便入札も受け付ける形で実施したが、JCR 単体追加による業務負担もあり、同社のこの対応から価格的に競合しても当該業務の落札可能性が極めて低いと判断され応札を敬遠し、その結果として落札者 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

(7) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況

該当法人なし

（５）業務の電子化 ○安否確認システムを使用しての防災訓練を 10 月に実施した。（訓練開始後 30 分以内に 8 割以上の職員の安全を確認、5 時間以内に休職中の職員を含む全員の安全を確認した。） また、業務の効率化を図るため、新たな勤怠管理システムを導入した。（情報の入力・設定などを行い、運用開始は令和 5 年度から） ○電子決裁システムの対象とする申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進した。また取扱う情報の機密性に応じ複数の Web 会議サービスおよびチャットツールを活用し、情報セキュリティ対策を考慮しつつ在宅勤務体制下でのコミュニケーション不足を防いだ。 ○ISMAP 認証を取得済みの業務アプリ構築クラウドサービス kintone を導入し、要機密情報を取り扱う SaaS を順次移行または連携しセキュアなデータ管理を実施するための基盤構築を実施した。 （６）情報システムの整備及び管理 ○IT 施策に関する全体管理の機能を担うとして、以下の業務を行うべく 9 月に準備チームを立ち上げた。 ・RIETI の情報システムにおける企画、予算、調達、開発、運用における課題・ニーズ把握 ・RIETI における個別の情報システムプロジェクトの実務的支援 ○12 月にデジタル庁主催の独法向けセミナーに総括担当・情報システム担当職員が参加し、理解を深めるとともに、外部支援業者に委託して RIETI における IT ガバナンスの現状診断及び提案・助言等を受けた。体制を拡充し、ステップアップしながら、令和 5 年度以降も引き続き IT ガバナンスの向上を図っていく。 ○令和 4 年度業務としては、PMO 業務の一環として、所内で調達する IT 系調達の質向上のためデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインをベースとして調達仕様書ひな形を作成した。またひな形の利用方法を含め、IT 調達手続き全般についてのオンライン講習会を実施した。 実施日：令和 5 年 3 月 24 日 ○各部署の IT 機器購入につき、予算確認・製品選定の相談受付および回答・見積書確認・納品確認までを PMO 業務として実施した。 対応件数：22 件（研究用 11 件 業務用 11 件） ○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100%達成した。 （７）は、【１．財務内容の改善に関する事項】に記載。	○IT 施策に関する全体管理の機能を担う PMO として、準備チームを立ち上げ、所内の IT 系調達に係る調達仕様書のひな形を作成し IT 調達手続き全般についてのオンライン講習会を実施した。 ○情報システム経費については、PMO として各部署の IT 機器購入に係る予算確認・製品選定を行い、適切な経費を提示した。 ○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100%達成した。 課題及び当該課題に対する改善方策 <課題と改善方策> なし。 その他事項 なし。
--	---

ハ 第5期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般管理費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化	204,906,130	221,106,737	253,111,657		
対基準値目標削減率（%）（a）		3.0%	5.9%	8.7%		
対基準値実績削減率（%）（b）		3.7%	-3.9%	-19.0%		
上記達成度（%）（b）/（a）		123.3%	-66.1%	-218.4%		
一般管理費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き毎年度平均3%以上効率化	同上	196,346,854	193,600,304		
対基準値目標削減率（%）（a）		3.0%	5.9%	8.7%		
対基準値実績削減率（%）（b）		3.7%	7.7%	9.4%		
上記達成度（%）（b）/（a）		123.3%	130.5%	108.8%		
一般管理費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均3%以上効率化	14,098,359	12,772,540	8,867,183		
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%		
対基準値実績削減率（%）（b）			9.4%	33.8%		
上記達成度（%）（b）/（a）			313.3%	572.9%		
業務費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化	350,331,949	410,258,826	504,568,350		
対基準値目標削減率（%）（a）		1.0%	2.0%	3.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）		34.5%	23.3%	5.7%		
上記達成度（%）（b）/（a）		3,450%	1,165.5%	190.0%		
業務費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き毎年度平均1%以上効率化	同上	同上	479,565,054		
対基準値目標削減率（%）（a）		1.0%	2.0%	3.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）		34.5%	23.3%	4.4%		
上記達成度（%）（b）/（a）		3,450%	1,165.5%	146.7%		
業務費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均1%以上効率化	83,173,040	82,231,827	81,210,013		
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）			1.1%	2.4%		
上記達成度（%）（b）/（a）			110.0%	120.0%		

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項
1. 予算管理の適正化かつ効率性
○令和4年度のRIETIの運営費交付金執行状況
令和4年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,890,000	1,890,000	0	
受託収入	915	939	24	
普及業務関係収入	70	544	474	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	3,435	3,825	390	
金利収入・雑収入	20	30	10	
前年度よりの繰越金	474,676	474,676	0	
計	2,371,115	2,372,013	898	
支出				
業務経費	1,906,295	1,208,117	-698,177	
うち人件費（常勤役員・職員）	410,165	420,623	10,458	
業務費（人件費を除く）	1,496,130	787,495	-708,635	
受託経費等	915	939	24	
一般管理費	463,906	475,519	11,613	
うち人件費（常勤役員・職員）	128,101	131,074	2,973	
業務費（人件費を除く）	335,805	344,446	8,641	
計	2,371,115	1,684,575	-686,540	

令和4年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,177,099	1,177,099	0	
受託収入	915	939	24	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	

評価：B

理由：
効率的な予算執行による業務運営を行うことができており、昨年度に引き続き欠損金が発生することなく健全な予算管理が行われている。
また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)

前年度よりの繰越金	474,676	474,676	0	
計	1,654,689	1,654,713	24	
支出				
業務経費	1,653,774	963,187	-690,588	
うち人件費（常勤役員・職員）	335,575	341,936	6,362	
業務費（人件費を除く）	1,318,200	621,250	-696,949	
受託経費等	915	939	24	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	1,655	964,125	-690,564	

令和４年度決算報告書【成果普及・国際化】（単位：千円）

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	252,450	252,450	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	70	544	474	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	252,520	252,994	474	
支出				
業務経費	252,520	244,930	-7,590	
うち人件費（常勤役員・職員）	74,590	78,686	4,096	
業務費（人件費を除く）	177,930	166,244	-11,686	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	252,520	244,930	-7,590	

令和 4 年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	460, 451	460, 451	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	3, 435	3, 82	390	
金利収入・雑収入	20	30	10	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	463, 906	464, 306	400	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	463, 906	475, 519	11, 613	
うち人件費（常勤役員・職員）	128, 101	131, 074	2, 973	
業務費（人件費を除く）	335, 805	344, 446	8, 641	
計	463, 906	475, 519	11, 613	

○決算書における自己収入について

- ・令和 4 年度の収入については予算と決算の差額 897, 713 円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額 70, 000 円に対して決算額 543, 685 円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修料収入となっている。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・令和 4 年度の支出については予算と決算の差額 686, 540, 443 円が発生した。この差額については、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったことに加え、コロナの影響で予算想定時の業務執行が困難であった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期末処分利益として計上した。

○その他

- ・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

Ⅱ．各法人に共通する個別的な視点

1．保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産	用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
		建物	研究所内	3,003,405	パーティション
		工具器具備品	研究所内	6,841,664	電話機
		ソフトウェア	研究所内	10,001,158	
○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当すべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。 Ⅲ. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。 Ⅳ. 自己収入の確保 ○普及業務関係収入の実績 544 千円 ※内訳：普及業務収入：544 千円、シンポジウム収入：0 千円 （参考）令和 4 年度予算計画上の数値：70 千円 令和 3 年度実績：647 千円 ○競争的資金等獲得実績 ・受託収入 939 千円 （参考）令和 4 年度予算計画上の数値：915 千円 平成 3 年度実績：897 千円 ・科学研究費間接費収入 3,825 千円 （参考）令和 4 年度予算計画上の数値：3,435 千円 令和 3 年度実績：5,340 千円 ○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記Ⅳ. に記載のとおり。					
○書籍の出版からの普及業務収入の確保に努めた。 ○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を確保した。					
課題及び当該課題に対する改善方策 <課題と改善方策> なし。 その他事項 なし。					

IV. その他の事項の実績と評価		
(1) 内部統制		
	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
	イ、ロ. 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況 (8) 内部統制 ○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築 ・毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。 ・役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。 ・以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。 ・月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター） ・水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 総務グループミーティング なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。 ○組織・業務運営においてのマネジメント上必要なデータの収集及び共有 所内全体の在宅勤務実施による対面でのコミュニケーション不足を補うため、所内各担当の業務日報「RIETI 今日の出来事」を幹部間で共有しており、理事長及び幹部からのメッセージの伝達に活用している。 ○予算執行状況の確認 令和4年度も引き続き、理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。 ○PDCAの適切な実施 部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。 四半期ごとの科研費監査を実施。適正な収支管理が行われており、不正及び誤謬がないことを確認した。 ○研修の実施 ・公文書管理に関するeラーニング研修を所内役職員対象に実施した。 実施期間：令和4年4月15日～4月28日	評価及び当該評価を付した理由 評価：B 理由： 情報セキュリティに関する職員教育は内部統制上の重要な課題であるとの認識に基づき、在宅勤務体制下でのインシデント対応を考慮した標的型メール攻撃模擬訓練、情報セキュリティ関連のeラーニングを実施した。また年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールやEmotetへの注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) ○モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。

IV. その他の事項の実績と評価		
(2) 情報管理		
	法人の業務実績・自己評価	
	業務実績	自己評価
	イ、ロ. 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況 (9) 情報管理 ○基幹業務システムのセキュリティ強化のため、基幹業務システムのファイアウォールに対し外部セキュリティ業者による 24 時間 365 日有人監視サービスを導入した。 ○公開 Web サイトには改ざん検知システムを導入しているが、併せて WAF を導入し DDoS 攻撃等への対応を強化した。 ○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。 標的型メール攻撃模擬訓練を所内役職員・研究員対象に実施し、RIETI セキュリティポリシーに定めた対応手順の周知と確認を実施した。 実施日：令和 4 年 7 月 13 日・令和 4 年 10 月 19 日 ○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。	評価及び当該評価を付した理由 評価：B 理由： 情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する情報共有を定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持・向上に取り組んだ。 (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) ○令和 4 年度において年間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生はゼロ件であり、適切な運用となっている。 課題及び当該課題に対する改善方策 <課題と改善方策> なし。 その他事項 なし。